

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

各 章 の 内 容	共同アピール P 2~3	2003年 1月1日 第570号 編集発行人 海路 薫 一部 500円	烽火 NOROSHI	共産主義者同盟（全国委員会）
	2003年党建設基調 P 4~22			■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)6371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



●共同アピール

風にむかって旗を広げよ！

ブントの再建をかけ、帝国主義打倒

する革命的労働者党を建設しよう！

共産主義者同盟（戦旗派） 共産主義者同盟（全国委）

全国のたたかう労働者人民のみなさん。こころざしとともに全国の共産主義者のみなさん。日夜の健康闘に敬意を表します。ブントを継承する私たち二つの組織は、一〇〇三年の年頭にあたってここに、眞に革命的な党とともに建設しようという共同の呼びかけを送りとどけたいと思います。

すべてのみなさん。ご承知のように二一世紀のとば口において、資本主義・帝国主義はその暴虐な本性を全面開花させ、人民の生活のみならず、生存そのものをも脅かしてします。二一世紀はけつして平和のうちに幕をあけることはありませんでした。二〇〇一年には米国で九・一一事件という、現代世界が抱える深い矛盾を象徴する大事件が発生しました。これを奇貨としてアフガン侵略反革命戦争を発動したアメリカ帝国主義は、現在、次なる標的としてイラクへの攻撃をちやくちやくと準備しています。思い起こせば九一年末、ジョアジーは「資本主義は勝利した」ソ連崩壊にさいして、全世界のブルジョアジーは「資本主義は勝利した」

と勝ち誇ったものです。しかし、その後、資本主義が全世界に繁栄をもたらすとのブルジョアジーの約束とは裏腹に、グローバリゼーションの名のもと、資本の利潤追求原理がより徹底化されるなかで現出したのは、貧富の格差の世界的拡大であり、第三世界諸国をはじめ全世界の労働者・農民・都市貧民の生活が限りなく悪化しつづけるという状況でした。

また徹底した搾取・収奪、失業や貧困問題の深刻化に対する人民の不満・反抗をおさえつけておくために、帝国主義は全世界において抑圧と支配の体制をますます強化しています。他方、搾取・収奪・抑圧・差別・支配、そして戦争を不可避に生みだしてしまいます。かつて戦列とともに多くの部分がマルクス・レーニン主義の継承という核心的問題についてニヒリズムにおちいり、日共スターリン主義に代わる革命的な政党を建設しなくのだという新左翼運動の共通の原点すら無価値なものとみなすようになっています。

共産主義運動の意義はなくなつたわけでも、小さくなつたわけでもあります。このなかで、資

本主義・帝国主義が支配する現在の世界にノーをつきつけ、これに代わる新たな世界と社会を求める声も強まっています。

人民は資本主義に未来を託すことができないことがありますますはつきりしてきました。いまこそ、私たち共産主義者のたたかいが決定的に強化されるべきときです。しかし、共産主義運動とりわけ、わが国の共産主義運動はいまだ階級闘争において本來果たすべき領導的な役割をないうにいたつていません。わが国の共産主義運動、何よりもその中心勢力として最左派の位置を占めてきた新左翼運動はきわめて否定的な状況になります。かつて戦列とともに多く

の国际的環境破壊、性差別・民族差別などに反対する反グローバリゼーション運動の持続や、このかんのベトナム反戦闘争以来ともいわれる国際的反戦闘争の高揚はそのはつきりとしたあらわれです。このなかで、資

りません。たしかに現在の世界や社会のありように疑問をはさみ、これを変えていかねばならないという主張は共産主義以外にもさまざまに存在しています。しかしその多くは、資本主義の根本には手をつけず、実質的には資本主義の改良に帰結するものであり、問題の根本的解決を先送りしてしまうのです。あるいは、資本主義による無政府的生産とその結果に反発し、それを反近代主義の立場から批判するユートピア的な主張も種々存在します。対して共産主義者は資本主義・帝国主義の改良ではなくその打倒を通じた私的所有制の廃絶を問題にしてきました。また資本主義がつくりだした巨大な生産力を、さしあたって被抑圧人民・被抑圧民族の生活の向上に役立て、労働者階級人民の解放のテコに変えていくという現実的構想をもっています。現代世界の根本的変革の問題に対する回答でできるのだと私たちは確信しています。さらに共産主義者は、それが世界を変革する主体なのかといふ、現代の世界において不問に付されている重要な問いに対し、それはプロレタリア階級であるという簡明で核心的な回答をもっています。

現代世界変革の歴史的運動を大きく発展させていくために、共産主義者はその内部で重要な役割を果たしていくことが求められています。同時に私たちは帝国主義国（共産主義者として、自国帝国主義）—日本帝国主義打倒を通じた日本階級社会の根本的変革の問題に責任をもちつづけねばなりません。日帝打倒をめざすたたかいはまた、アジア人民との国際的連帯をつくりだしていくたかいです。いま日帝によるアジア支配が強まり、アジアに対する侵略反革命戦争出動が急速に準備されるなか、日本の労働者人民とアジアの労働者

会のありように疑問をはさみ、これを変えていかねばならないという主張は共産主義以外にもさまざまに存在しています。しかしその多くは、資本主義の根本には手をつけず、実質的には資本主義の改良に帰結するものであり、問題の根本的解決を先送りしてしまうのです。あるいは、資本主義による無政府的生産とその結果に反発し、それを反近代主義の立場から批判するユートピア的な主張も種々存在します。対して共産主義者は資本主義・帝国主義の改良ではなくその打倒を通じた私的所有制の廃絶を問題にしてきました。また資本主義がつくりだした巨大な生産力を、さしあたって被抑圧人民・被抑圧民族の生活の向上に役立て、労働者階級人民の解放のテコに変えていくという現実的構想をもっています。現代世界の根本的変革の問題に対する回答でできるのだと私たちは確信しています。さらに共産主義者は、それが世界を変革する主体なのかといふ、現代の世界において不問に付されている重要な問いに対し、それはプロレタリア階級であるという簡明で核心的な回答をもっています。

みなさんは、世界と日本の変革のたたかいを前進させていくためには、私たちには階級闘争を領導する強固な革命党を建設しなければなりません。ブントは一九五八年に日本共産党・スターリン主義とともにわかつて結成されてから、一貫して日本の階級闘争の先頭に立ってたたかい、日本革命運動に大きな足跡を残してきました。六〇年代後半の第二次ブントの分裂以降は、階級闘争に対する規定力は大きく後退しましたが、しかしブントがかかけつづけてきたプロレタリア革命、自国帝国主義の暴力的打倒、プロレタリア独裁、プロレタリア国際主義、世界革命、革命的前衛党建設といった綱領上・路線上の内容はいまだその革命的意義を失ってはいません。これらの継承急務です。日本の労働者人民、共産主義者は戦前、日帝の侵略戦争を阻止できず、これに動員されていったという歴史をもっています。この負の歴史を克服して、二一世紀には日本とアジアの労働者人民の新たな関係を形成せねばなりません。そのたかいは、アジア諸国の社会変革にとっても、またとりわけ日本社会の革命にとっても不可欠で重要な意義をもつものです。



マルクス・レーニン主義を継承し、革命的労働者党を建設しよう！

一
二〇〇三年一月

・発展のなかにわが国の革命党建設の展望は存在していると私たちは考えています。わが国における革命党建設の道をブントの再建のうちに求める私たち二つの党派は、ブント党の主たるプロレタリア階級に綱領的にも実践的にも依拠していくという点での決定的な限界と格闘しつづけます。そしてアジア・第三世界人民連帯の国際主義をかかげながら、帝国主義打倒－労働者階級の自己解放闘争を推進する革命的労働者党の建設を当面の環におき、新たな党の建設にまい進していく所存です。近い将来、単一の綱領・戦術・組織の内容を確定して、両派の組織的統合を実現していく決意です。その成功は共産主義運動の発展とブント再建に確実な一步を印すことになるでしょう。私たちは全国の活動家・共産主義者のみなさんに、この事業への結集を心から訴えるものです。急迫する情勢のなか、戦争阻止の先頭に立ち、共産主義運動の前進に向けて二〇〇三年の激闘をともにたたかいぬきましょう。

9・11事件と戦 争の世紀の開始

資本主義の矛盾と戦争の世紀

第一章

全国のたたかう労働者・学生・市民のみなさん。新しい年が始まった。本年二〇〇三年は、米帝のイラク戦争策動が開戦にむかってさらなる煮つまりを示し、日帝・小泉政権がその幕を切って落とした。ことしこそ、国際反戦闘争や階級的労働運動をはじめとするプロレタリア階級・被抑圧人民の解放をめざす闘争を、全世界のたたかう労働者人民とともに大きく飛躍させていくべき年である。

二〇〇三年の激闘もまた幕を開けた。年頭にあたつてわれわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、全国のみなさんに本年の闘争基調を送り届ける。この基調が、みなさんのたたかいの糧になることを願う。本年の新年号論文は五つの章から構成されている。一章では、九・一一事件以降の国際情勢の特徴と米帝のイラク戦争のねらいについて明らかにし、二章では全世界人民の闘争と既存「社会主義国」の批判的現状についてのべ、つづく三章で、日帝の戦争準備とアジア支配の強化、このなかでのアジア諸国人民の闘争についてふれている。さらに四章では、小泉政権による日本労働者人民に対する攻撃の現状を暴露し、最後の五章で、ブントを継承した革命的労働者党建設を中心とする本年のたたかいの任務について提起している。すべてのみなさんがこの闘争基調に結集し、われわれとともに二〇〇三年階級闘争の先頭に立つことを呼びかける。

全国のたたかう労働者・学生・市民のみなさん。新しい年が始まった。本年二〇〇三年は、米帝のイラク戦争策動が開戦にむかってさらなる煮つまりを示し、日帝・小泉政権がその幕を切って落とした。ことしこそ、国際反戦闘争や階級的労働運動をはじめとするプロレタリア階級・被抑圧人民の解放をめざす闘争を、全世界のたたかう労働者人民とともに大きく飛躍させていくべき年である。

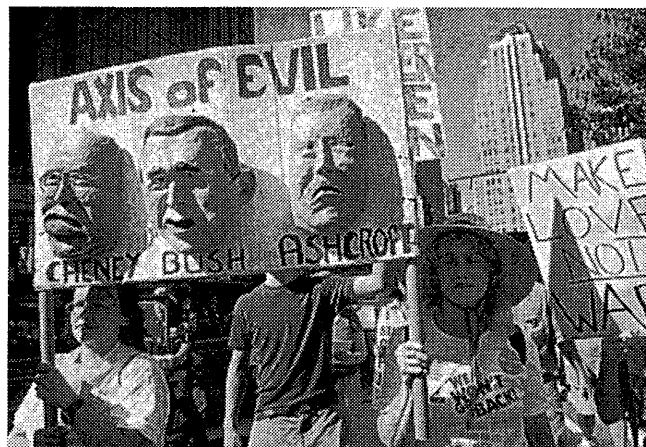
激動する世界に共産主義の旗を 高く掲げたたかひの先頭に立てる

（『超帝国主義国家アメリカの内幕・日本語版への序文』マイケル・ハドソン）

九・一一事件の真相はいせん闇のなかである。しかし、次のだけははっきりしている。すなわち、米帝・ブッシュ政権がこの事件を奇貨として、「一生かからず終わらない」（チャーチニード大統領）という「終わりなき戦争」の扉を開いたということである。当初から米国では、ブッシュ政権が九・一一の実行計画を事前に知っていたのではないかという疑惑が渦巻いていた。情報は相当程度、政権に把握されていたというは事実であろう。「共犯」関係を疑う声すらある。いずれにせよブッシュ政権は、かねてからあたためいた策謀を実行に移す目的で九・一一事件を最大限に利用しようとした。そして国内に愛国主義の風を吹かせ、最初の「対テロ戦争」としてアフガニスタンへの侵略戦争を開始したのであった。

米帝が始めたアフガン戦争は、「帝国主義戦争の世紀」の新たな幕開けを意味するものとなつた。米国の反戦団体として知られるANSWERは「米国の軍事干渉の一世纪」というリストを作成して公表している。ここには、一八九〇年から一九九九年にかけて米国が国内外で行なってきた軍事介入の「部分的リスト」として一三〇の例が列挙されており、九〇年代にはパナマへの軍事介入からユーゴ爆撃に至るまで一七もの侵略的な对外介入が行なわれたことが示されている。米ソ対立の「冷戦の時代」に代わって、米帝を筆頭とした帝国主義による軍事介入と侵略戦争の新たな時代がすでに一九九〇年代初頭から胚胎していたことが、こうした資料からもあらためて確認できるのである。

だが、九〇年代の初めから半ばにかけては、いままことしやかに軍備縮小とか「平和の配当」とかいったことが語られていた。実際にも全世界を驚愕させた九・一一事件から一年あとは、軍事面ばかりか、大多数の国々に対す度アメリカじしんの結果であると述べているが、それは、軍事面ばかりか、大多数の国々に対す



9・11一周年に米国で行われた反戦デモ

クリントン政権下の米国では、軍事費の一定の削減を一因にして、九八年会計年度から長年の巨大な財政赤字が黒字に転じるというような事態も生まれていた。ソ連崩壊後のロシアでも軍事費の大額な縮小が進んだ。しかし、流れは九〇年代の後半から変化し始め、新たな軍拡といえる傾向がしだいにはっきりしてきた。SIP R-I（ストックホルム国際平和研究所）の二〇〇一年版年鑑（要約）は次のように指摘している。「一九八七年から一九九八年まで続いた減少の時期をへて、ふたたび軍事費は世界的にも、また世界の大半の地域においても上昇し始めた。一九九八年から二〇〇一年の三年あまりで、それは実質およそ7%増加した。二〇〇一年の増加は一九九九年と二〇〇〇年の増加より小幅の2%であったが、世界の軍事費はおもに米国の軍事支出の増加によって来年にはもっと急速に上昇するところである」。新たな軍拡トレンドへの転換点となる一九九八年は、米帝がスークランの薬品工場とアフガニスタンの軍事キャンプに問答無用でミサイルを撃ち込んだ年であった。九八年は現在の「対テロ戦争」「終わりなき戦争」の実質上の出発点であった。

同じくSIP R-Iの資料によれば、二〇〇一年の世界全体の軍事費は概算八三九〇億ドルにのぼる。このうち米国の軍事費は全体のじつに三六%を占め、つづくロシアの6%、フランス、日本、イギリスの5%を大きく引き離している。昨年一〇月に成立した米国の〇三年度軍事費は、前年度比約10%・三七〇億ドル増の三五五〇億ドルとなつた。二年連続の大型予算であり、レーガン政権以来最大の規模である。米国の軍事費の増加が世界全体の軍事費の総額をおしあげていることは明らかである。

米帝を筆頭にして帝国主義がふたたび戦争と軍拡の策動を強めている背景には、現代世界の基本的な矛盾がますます激化しているという状況が存在する。基本的な矛盾とは、①ブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立・階級矛盾であり、②帝国主義と第三世界・被抑圧人民の対立であり、③帝国主義どうしの対立・抗争である。これらは一体となって戦後世界のあり方と動向を規定しつづけてきたのであるが、ソ連崩壊後の一〇年はこれらの基本的な矛盾を解消もせず緩和もしなかつた。逆に、グローバリゼーションと呼ばれる資本主義の最新の歴史的動向のもとで、現代世界の三つの矛盾はますます拡大・先鋭化していったのであった。

ところで、巨大独占間の世界的規模での激しい競争・対立は、帝国主義諸国の対外政策を大きく規定する。グローバリゼーションの他方はリージョナリズム（地域主義）が台頭している。ヨーロッパ、アジア、米州でEU、日本、米国を中心とした地域ブロックの形成が進んでいる。とくに最近のEUにおける経済・政治統合の動きは急速である。昨年一月、EU加盟国たち一二カ国が単一通貨ユーロを導入して通貨統合をはかった。二〇〇四年には中東欧など一〇カ国が新規同時に加盟して「大歐州」が出現する方向で事態は動いている。また軍事面でも、NATOと並立する軍事組織として最大五六六万人の兵員をもつEU緊急対応軍の編成が進んでいる。EUの統合・拡大は、米帝に対抗する強力なブロック化の動きであり、現代の帝国主義間対立の鮮明なあらわれである。

また各国独占資本・多国籍企業による对外資本投下（資本の輸出）の大きな部分が、資本投下における生産を目的とした投資にふりむけられているという点も、現代のグローバリゼーションの大きな特徴である。各国の独占資本は、一九世紀の世界を舞台にしながらこのことを具体的に描き出した。またレーニンは『帝国主義論』において、二〇世紀初頭の列強の帝国主義的諸政策の背後に、一国で過剰となつた資本の国外への輸出が存在することを明らかにしている。

資本のグローバリゼーションは資本主義の一一定の発展段階を条件にした、資本主義に普遍的な現象である。しかし、次の諸点では今日のそれはこれまでの時代とは異なる大きな特徴をもつていて。まずはつきりしていることは、資本の国際的な動きが現在のようだに大規模に展開されている時代はこれまでになかったということである。現在の動きは直接には一九九一年のソ連の崩壊を前後していっきに加速されたものである。ソ連・東欧圏の崩壊や中国の市場経済化によって世界市場はさらに拡大し、これを基盤にして各国の資本、とくに強力な市場支配力をもつ独占資本の動きが九〇年代を通して急速に活性化していた。多国籍企業と呼ばれているこれらの独占資本は、資本の自由な移動の妨げとなるあらゆる規制や障壁を取り払いながらさらなる蓄積を進め、また、より弱小な資本を吸収したり他資本と合同してより巨大になっていく。一九九〇年代にはM&A（企業の合併・買収）がかつてない規模で進み、金融・自動車・石油・情報・化学などの産業部門で国境を越

えるクロスボーダーM&Aによって巨大多国籍企業の誕生があい次いだ。二〇〇一年には世界経済の低迷状況を受けて、右肩上がりをつけたこの動きにも一定のブレークがかかる。だが、独占が世界の市場を席巻しながら巨大化していくという運動はけっして休止したわけではないとみておくべきである。

さらに拡大する 資本主義の矛盾

さらに、ばく大きな金融貨幣資本が投機的運動をくり返していることが、今日における資本の世界的運動のもとも大きな特徴の一つである。

米国主導で九〇年代には「金融の自由化」が世界的におし進められ、マネーレース、カジノ資本主義と呼ばれるような金融資本の投機的な動きにいっきにはすみがついた。大規模な投機取引が日常化し、世界の為替市場の一日の取引量約一・二兆ドルのうちの大半が投機を目的とした資金によって占められているといわれている。生産過程から遊離し、利ざやを求めて全世界を瞬時に移動する金融貨幣資本は、証券・通貨・土地をはじめ、あらゆるもの投機の対象に変えながら、その高騰・下落を操作して巨利を得ようとする。米国では、低コストで借り入れ高利益で運用可能というデリバティブ（金融派生商品）取引が開発され、九〇年代にはヘッジファンドといわれる大銀行など金融機関子会社の投機集団が一世を風靡した。ヘッジファンドを先兵とする金融資本の投機取引によって九〇年代後半、東アジア、ロシア、中南米などにおいて連鎖的な通貨危機・金融危機が引き起こされた。巨大な国際金融資本の投機的な運動は、世界経済・現実経済に対する破壊的な影響を与えるながら、同時に帝国主義本国の寄生的性格をますます強めている。

こうした今日的な特質をもつグローバリゼーションは、繁栄ではなく深刻な事態を全世界の労働者人民に対してもたらしつけている。かつてブルジョアジーはグローバリゼーションということばを「資本主義の勝利」と同等の意味を込めて使ってきた。しかしいまブルジョアジーもまた、グローバリゼーションには光の部分だけでなく影の部分もあるといわざるをえないくなっている。

グローバリゼーションのもとで貧困と経済格差が世界的に広がっている。たとえばブルジョアジーの有力な国際機関の一つである世界銀行は、「世界開発報告二〇〇〇／二〇〇一年版」において次のように述べている。「全世界で豊富の中に深刻な貧困が存在している。世界人口六〇億人のうち、半数近い二八億人が一日二ドル以下、五分の一にあたる一二億人が一日一ドル以下で生活しており」「富裕国では五歳になる前に死亡する幼児は一〇〇人に一人以下だが、最貧困国ではその割合は五人に一人に達する」。世界銀行の控えめな概算でもこうなのだ。報告はつづけている。「過去二〇〇年で世界的な経済状態、各国の連携、技術力がかつてないほど向上し、人間の生活状態が歴史上ないほどに改善されたにもかかわらず、貧困は続く…」。世銀も認めるとおり、技術や生産力の発展一般はけつして貧困を解決しない。それらが資本に専有されており、資本主義発展のことで利用されつづけているかぎり、一部の富裕と大部分の貧困という状態は拡大し、貧困は解消されるどころか逆により深刻化していく。世界に貧困と経済格差が存在することは、資本の利潤追求の重要な条件である。

「豊かな国」といわれる帝国主義国の圧倒的多数の労働者人民もまた、グローバリゼーションの犠牲者である。一九九〇年代の世界において顕著になってきたことは、帝国主義本国でも貧富の格差が拡大し、失業と貧困の問題が深刻化したことである。世界的な競争激化を受けて各国で企業の再編・淘汰が進み、多くの労働者が職を奪われ、正規雇用労働者がより低賃金の非正規雇用労働者に置き換えられるという動きが急速に進んでいる。また一九九五年のWTO創設によって本格化した農産物輸入自由化の圧力は、各国の農業と農民に大きな打撃を与えている。ブルジョアジーはこれらに対する労働者人民の怒りが国家や資本に向かっていくことを防ぐために、帝国主義国の労働者人民と国内の移民労働者、帝国主義国の労働者人民と第三世界の労働者人民との対立・競争をあおり立てている。例外なく各国で排外主義が強まっている。フランスでは昨年五月の大統領選挙で、決戦投票に残った極右・国民戦線の党首ルペンが一八%を得票した。オランダでは同じ五月、移民排斥を主張するフォルタイン党が、総選挙で一四%の票を得て第二党に躍進した。右派勢力が支持を広げていくなかで、ヨーロッパ諸国では中道・左派政権から中道・右派政権への転換という傾向が強まっている。

WTOやIMF・世界銀行などの国際機関は、事態をさらに悪化させる役割を果たしている。大きな被害をこうむっているのはとりわけ第三世界諸国の人民である。元世界銀行上級副総裁の肩書きをもつ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』の著者であるジョセフ・ステイグリツは、発展途上国への経済政策はIMF・世界銀行・米国財務省の「ワシントン・コンセンサス」によって策定・実行されていると断言している。そうした政策が第三世界人民の生活の向上に役立つはずもない。たとえばIMFは膨大な対外債務の重圧に苦しむ第三世界諸国に対して、債務返済延期や追加融資の条件として構造調整政策（SAP）を押しつけ、通貨切り下げ、貿易・投資自由化、公共部門の民営化、政府機能縮小と歳出カット、実質賃金引き下げなどの標準パッケージを、その国の状況を度外視してほぼ一律に強制してきた。まさに当該国のが主権を実質的に奪う行為である。その目的は当該国への経済状況を再建することではなく、帝国主義国の政府・金融機関に対する債務返済を確実に実現するためである。

地球温暖化問題をはじめとする国際環境破壊問題もまた、ますます深刻になってしまっている。国際環境破壊問題は大量消費・大量廃棄を不可避にともなう資本主義の大規模・無政府的生産が数百年つづいたことの帰結である。現在のグローバリゼーションの動きはこれをさらに悪化させている。国際的な環境破壊によって、人類の生存基盤が崩壊しかねないような危機が深まっている。

「豊かな国」といわれる帝国主義国の圧倒的多数の労働者人民もまた、グローバリゼーションの犠牲者である。一九九〇年代の世界において顕著になってきたことは、帝国主義本国でも貧富の格差が拡大し、失業と貧困の問題が深刻化したことである。世界的な競争激化を受けて各国で企業の再編・淘汰が進み、多くの労働者が職を奪われ、正規雇用労働者がより低賃金の非正規雇用労働者に置き換えられるという動きが急速に進んでいる。また一九九五年のWTO創設によって本格化した農産物輸入自由化の圧力は、各国の農業と農民に大きな打撃を与えている。ブルジョアジーはこれらに対する労働者人民の怒りが国家や資本に向かっていくことを防ぐために、帝国主義国の労働者人民と国内の移民労働者、帝国主義国の労働者人民と第三世界の労働者人民との対立・競争をあおり立てている。例外なく各国で排外主義が強まっている。フランスでは二〇〇一年三月から景気後退期に入ったといわれ、同年の九・一一事件はこれをだめおじした。一二月には不正経理問題の発覚を契機にしてエネルギー大手・エンロンが破たんした。負債総額一六八億ドルの米国史上最大規模の企業倒産であった。つづいて翌二〇〇二年七月、米長距離通信第二位のワールドコムが、これまで巨額の粉飾決算事件によって破たんした。負債総額はエンロンを上回る四一〇億ドルであり、倒産記録はあっさりとぬりえられた。ついで大型企業倒産と「コープレート・アメリカ（米国株式会社）」への不信の拡大、さらに膨大な過剰投資・過剰生産の実態が明るみになるなかで株価が暴落した。七月、ダウ工業平均株価は八〇〇〇ドル割れし、一〇月には七六〇〇ドルを割り込んで約五年ぶりの安値をつけた。米国株価の大幅下落は世界同時株安を生み出し、米国経済の後退は世界同時不況の状況をつくりだした。株価高騰とIT関連投資によって現出したバブル経済が崩壊し、米国経済はいま实体经济のさらなる悪化とともにダブルディップ（景気の二番底）に突入する可能性を強めている。

景気が冷え込むなか、米国は財政収支と經常収支の赤字という、いわゆる「双子の赤字」にふたびおちいった。〇二会計年度の財政赤字は一五九〇億ドル、五年ぶりの赤字となり、クリントン政権時代に黒字となっていた財政収支はふたたび赤字に転落した。軍事費の増加、九・一一後の大規模な財政支出、減税と景気後退による税収減がその原因である。膨大な貿易赤字をおもな要因とする经常収支の赤字も巨額に達している。二〇〇一年の貿易赤字は景気後退を受けて前年比七・四%減となつたものの、いぜん三四七八億ドル、经常収支は四一七四億ドル（前年比六・一%減）といずれも高い水準を脱していられない。

さらに注目すべき事態は、米国への資金の流

米帝の経済危機 ☆ と戦争の世界化 ☆

実にし、多国籍企業に向けて市場を開拓させるためにおかれていく。構造調整プログラムの実施を強いたられた国では貧困層が増大し社会の不安が高まっていく。九〇年代にはIMFの優等生といわれ、二〇〇一年末に約一三三二〇億ドルにのぼる対外債務の不履行から経済・政治危機におちいった、アルゼンチンをはじめとする中南米諸国の現状にそれは典型である。

烽 火

これが急速に減少し始めているということである。外國からの民間資本の米国への流入額は、すでに一〇〇一年には前年度比九・九%減の八八九四億ドルとなっていた。二〇〇二年には証券投資やM&Aがらみの直接投資の急減で、さらに四〇〇〇～五〇〇〇億ドルにまで減少すると予想されている。米国は九〇年代にはドル高・高金利・株高のもとで国外から巨額の資金を引き寄せ、巨額の経常収支や財政収支の赤字をファイナンスしてきた。外国からの資金の流れが先細っていることは、赤字の埋め合わせができなくなるということであり、米国経済にとってきわめて重大な事態である。その影響は米国経済にとどまらない。なぜなら、米国が国外から大量の商品を輸入し、投資を受け入れ、債務をどんどん積み重ねていくことで資本主義世界経済は成り立ってきたのである。米国への資金還流システムは資本主義世界全体の安定装置ともなってきたからである。对外純債務二・一兆ドル(二〇〇一年末)という世界一の借金国・米国が、同時に世界一の経済大国として世界経済の中心に座っているということじたいが大きな矛盾である。こうした転倒した現実がつづいているのは、米国が強大な軍事力を背景に、自国通貨のドルを基軸通貨・国際通貨として世界に流通させることができているからである。ドルに対する信認があつてはじめて、他国から債務大国・米国に資金が流入しつづけ、米国も大量的の輸入品を受け入れることができた。だが、ひとたびドルが何らかの理由で基軸通貨としての世界的な信認を失つていけば、隠されてきた大きな矛盾は一挙に表面化する。米国では急激な景気後退が起これ、資本主義世界経済システムは根底から揺さぶられ、世界経済の大幅な収縮・世界恐慌が引き起こされていく。現在始まっている事態は、その序幕となる可能性がある。

資本主義世界経済の不安定化を背景にして、帝国主義の世界支配はよりいっそう暴力的な性格を強めている。一時片隅に追いやられていた「帝国主義」という用語が現在の世界を読み解くキーワードとしてあちこちでふたたび使われるようになってきている。あるいは「帝国の復活」が語られるようになっている。帝国主義とは抑圧された民族・人民にたいする暴力支配であり、その一形態としての戦争の発動であり、本国における排外主義と政治反動であるとするならば、まさに絵に描いたような事態が世界をおおっている。他民族抑圧や暴力支配や戦争は、帝国主義列強にかぎられない。チエーン民族解放闘争に対する攻撃に示されるように、ロシア・ブーチン政権が国内の少数民族にさまじい迫害を加えていることもその一例である。それらが一体となって帝国主義の戦争や暴力にいろいろとられた新たな世紀が始まっているのだ。

このよくななかで、帝国主義の中心にすわる

米帝は、強大な軍事力を武器に他の帝国主義を圧倒しながら一極的世界支配をもくろんでいる。ブッシュ政権のもとで米帝の軍事戦略はかつてなく侵略的・攻撃的な性格を強めている。ブッシュ政権が昨年発表した軍事戦略文書にも、そのことははつきり示された。

ソ連崩壊後のこの一〇数年間、米帝の軍事戦略は次のような変遷経過をたどってきた。戦後世界において米帝はソ連・中国封じ込め、対ソ対決戦略を軍事戦略の中心にすえてきたが、一九九〇年代の初頭に新たな脅威を「地域紛争」と規定し、その鎮圧を要におく新たな軍事戦略の構築に乗り出した。「地域紛争」とは、第三世界諸国などで発生する帝国主義の支配と権益を脅かすすべての事象をさす。米帝がこれを新た敵と見立てたことじたいは、単なるマヌバーというわけではなく、実存する現実の反映であったといえる。九〇年代中期、クリントン政権下で米帝の軍事戦略は「大規模同時地域紛争戦略(MTW)」あるいは「二正面戦略」と定義され、中東地域と朝鮮半島で発生する二つの紛争に同時に対応するという内容で、戦略により具体的なイメージが与えられていった。その後、これを見直す動きが起り、ブッシュ政権下、二〇〇一年一〇月の「四年ごとの国防戦略見直し」(QDR)において「正面戦略は事実上放棄され、一つの戦域における地域紛争で決定的勝利をめざす」戦略への転換がはかられた。しかし、米帝が当面の主要敵と設定する対象はいぜん「地域紛争」であり、この点は二正面戦略の前でも後でも大きく変わることはなかった。

九・一一事件からアフガニスタン戦争をへて昨二〇〇一年一月の大統領一般教書演説でブッシュは「悪の枢軸」という、かつての「ソ連＝悪の帝国」を想起させるロジックを使いながら、イラク、イラン、北朝鮮を次の攻撃対象にするという意図を公然化した。「これらの国はテロリストと結託し、世界の平和を脅かすために武装して『悪の枢軸』を構成している」とブッシュはのべた。つづいてブッシュ政権は「国防報告」(八月)および、ブッシュ・ドクトリンと呼ばれる「国家安全保障戦略」(九月)という二つの文書を発表し、その軍事戦略上の立場を鮮明にした。米帝はここにおいて、自分を平和・自由・民主主義の旗手として描き出しながら、「米国は、自分たちの意志をわが国とその同盟に押しつけようとする敵のどんな試みも破壊能力を維持する。米国と同等かそれ以上の軍事力を築こうとする潜在的な敵に思いとどまらせることに十分な、強力な軍事力をを持つ」(国家安全保障戦略)として、さらなる軍拡をもつて世界を支配し、米帝に対するどのような反抗も挑戦も許さない世界をつくりあげていく野望を明確にしたのであった。

この二つの文書が示す軍事戦略上の大きな特



イラク戦争を許すな！（写真はクウェートに展開する米軍）

徴は、これまでの「受動的な態度」(国家安全保障戦略)は改められねばならないと主張しながら、先制攻撃の必要を徹底して強調している点にある。脅威が発生してから対応するというのではなくて芽のうちからそれをつみとつていて、脅威が現実になる前にたきつぶすという点である。二つの文書は次のようにいう。「米国の防衛には予防的な措置と時には先制攻撃が必要。優れた攻撃が最良の防御だ」(国防報告)「必要とあれば、単独行動をためらわず、先制する形で自衛権行使する」(国家安全保障戦略)。あからさまに先制攻撃を正当化するこうした主張に対しては、国際協調を無視する単独行動主義だという反発がドイツやフランス帝国主義の側からさえ起つた。ほかにもいくつかの特徴的な主張がある。まず「米国は可能なあらゆる手段を行使する」(国防報告)として核兵器の使用も辞さないとすることを公言したことである。ブッシュ政権は昨年一月に機密文書「核戦力態勢の見直し(NPR)」を八年ぶりに議会に提出し、本格的に核軍拡を進めていくことを表明した。地下核実験再開による戦略核の保持・開発とともに、厚い岩盤の破壊などを想定した新型核爆弾の開発がねらわれている。またこの二つの戦略文書において、「テロだけが二一世紀のただ一つの脅威と信じる過ちは犯してはならない」(国防報告)として、攻撃対象を「テロリスト」に限定せず、「テロ支援者」「大量破壊兵器の脅威」「ならず者国家」「地域的な大国」さらには「かなりの資源を持つ軍事的な競争国」にまで拡大している点も特徴的である。九・一一事件によって「大義」を得た「対テロ戦争」をなし崩し的に外延し、米帝が行なおうとするすべての戦争に正当性を与えるとする悪どい論法である。つけ加えれば、現在、米帝が最大の「競争国」とみなしているのは中国である。この点からも米国の軍事戦略においてアジア地域は重要な位置をもつており、

中国を軍事的に牽制しながらアジア地域の支配秩序を維持していくために、日米安保と日本が果たすべき役割は重要視されている。もちろん米帝の攻撃の矛先は、全世界の民族解放闘争、社会主義・共産主義運動に対してこそ向かれていることをわれわれは忘れてはならない。

彼らの「海外テロ組織(FTO)」のリストの中には、パレスチナのPFLPなどの武装解放組織が以前から含まれていたが、昨年八月にはこれに、フィリピンの民族解放闘争において最大の影響力をもつフィリピン共産党(CPP)と新人民軍(NPA)が追加指定された。

早ければ本年初めにもイラクへの戦争が開始されることは、これまでの歴史で見てきたように、必ずしも予測される結果である。

米帝のイラク侵略戦争のねらい

米帝を軍事的に牽制しながらアジア地域の支配秩序を維持していくために、日米安保と日本が果たすべき役割は重要視されている。もちろん米帝の攻撃の矛先は、全世界の民族解放闘争、社会主義・共産主義運動に対してこそ向かれていることをわれわれは忘れてはならない。

彼らの「海外テロ組織(FTO)」のリストの中には、パレスチナのPFLPなどの武装解放組織が以前から含まれていたが、昨年八月にはこれに、フィリピンの民族解放闘争において最大の影響力をもつフィリピン共産党(CPP)と新人民軍(NPA)が追加指定された。

早ければ本年初めにもイラクへの戦争が開始されることは、これまでの歴史で見てきたように、必ずしも予測される結果である。

国防報告、国家安全保障戦略の具体化が、現在準備されている対イラク戦争である。二〇〇一年一〇月のアフガニスタン侵略戦争の開始直後から米帝は、次の攻撃対象はイラクであると公言し、イラクはアルカイダを支援しているというキャンペーンを組織してきた。しかし、その証拠をでっち上げることさえできなかつた米帝は、次には、大量破壊兵器を開発・保有するイラク・フセイン政権は文明に対する脅威であり、打倒されねばならないと叫び始めた。米帝こそが世界最大の大量破壊兵器保有国であり、彼らがこのようない主張することはまったくの矛盾である。しかも湾岸戦争とその後の兵器処理を通じてイラクの軍事力の九五%は破壊されたという証言や、大量破壊兵器の大半は九八年までに廃棄されているという証言などが、国連の元検察官によって行なわれているなかにおいてである。中断していた国連の検察再開受け入れをイラクが表明したにもかかわらず、米帝はこれを信用できないとしてけとばし、昨年一〇月、上下両院でイラク武力行使容認決議を採択するとともに、つづく一月には国連安保理でイラクへの検察要求決議可決をgori押した。米帝はイラクに対する戦争发动を自己目的化しているという以外ない。イギリスの新聞、サンデー・ヘラルド紙の昨年九月の報道によれば、イラク攻撃による政権転覆というブッシュ政権の現在の計画は、ブッシュ政権の閣僚がその設立賛同者に名を連ね、現ブッシュ政権の安保・外交政策に大きな影響力をもつ新保守主義系シンクタンクである。

米帝にとっては九〇年の湾岸戦争において残された課題の決着であり、戦後一〇年あまりの経済制裁・軍事制裁をもっても倒壊せず、反米姿勢を保持するフセイン政権を打倒して、中東に帝国主義的支配秩序を再建していくための帝国主義戦争である。フセイン政権などの反米政権が中東地域に存在しているかぎり、米帝は中途半端な覇者の地位にとどまらざるをえない。だから米帝にとってイラク戦争とは軍事力による中東支配の一過程にすぎず、これで完結するものでもない。もしフセイン政権が倒れれば、米帝は中東ではイランを次には標的とするであろう。さらにこの戦争は「パレスチナ問題」とも密接に関係している。イスラエルによるパレスチナの軍事占領と支配は、帝国主義による中東支配の安全弁としての役割を果たしている。これがパレスチナとアラブの人民の闘争によって崩れてしまうと、帝国主義の中東支配は根底から脅かされるという構造がある。米帝をはじめとする帝国主義は、パレスチナ人民の解放を求めるたたかいを鎮圧し永久に封じ込めておくことが何としても必要なのだ。イラクに対する戦争が、イスラエルを鼓舞する他方で、アラブ・中東地域の人民には強力な脅しとしてはたらき、パレスチナ解放闘争への打撃を与えるものになることを米帝がねらっているのはまちがいない。

戦争後は米軍の長期駐留が想定されている。湾岸戦争後の湾岸諸国への米軍の居座り的駐留や、今回のアフガニスタンおよび周辺諸国での駐留と同様に、米帝はイラクにもまた恒久的な基地の建設をもくろんでいる。

イラク戦争のいま一つのねらいは、イラクの石油資源を確保することにある。現代の資本主義にとって石油はいまだ最大の戦略資源である。現在、石油は全世界で消費されるエネルギー資源の約四〇%を占めている。米国は世界全体の石油消費量の約四分の一を消費する世界最大の石油消費国であるが(九八年)、そのうち半分以上を輸入に頼っている。米国エネルギー省の試算では、米国は二〇二〇年には現在よりもさらに約五五%上回る石油の輸入を必要とする。追加的に必要とされる石油の大半を、米国は中東地域とりわけ全世界で最大の埋蔵量をもつペルシヤ湾地域に求めようとしている。イラクを含むペルシヤ湾岸の五カ国には、全世界の確認埋蔵量の三分の二が存在する。イラクの埋蔵量はサウジアラビアに次ぐ世界第二位であり、世界全体の一〇・八%、可採年数は一〇〇年以上とされる(二〇〇〇年の推定)。『世界資源戦争』の著者マイケル・クレアは次のように指摘している。「一三〇億バレルの確認埋蔵量を有し、未調査の地域に広大な未開発の油田が存在する」と予測されるイラクは、サウジアラビアをのぞいて、今後一〇年から二〇年にわたり一日数百万バレルの追加生産が可能なただ一つの国である。米国の对外エネルギー政策においてイラク戦争を通じて米帝ブッシュ政権がねらっているのは次のことである。

まずは、この戦争の勝利によって中東軍事支配を確固たるものにしていくことである。米帝の対イラク戦争は、九・一一事件とも「テロリズムの脅威」とも基本的に関係はない。それは米帝にとっては九〇年の湾岸戦争において残された課題の決着であり、戦後一〇年あまりの経済制裁・軍事制裁をもっても倒壊せず、反米姿勢を保持するフセイン政権を打倒して、中東に帝国主義的支配秩序を再建していくための帝国主義戦争である。フセイン政権など反米政権が中東地域に存在しているかぎり、米帝は中途半端な覇者の地位にとどまらざるをえない。だから米帝にとってイラク戦争とは軍事力による中東支配の一過程にすぎず、これで完結するものでもない。もしフセイン政権が倒れれば、米帝は中東ではイランを次には標的とするであろう。さらにこの戦争は「パレスチナ問題」とも密接に関係している。イスラエルによるパレスチナの軍事占領と支配は、帝国主義による中東支配の安全弁としての役割を果たしている。これがパレスチナとアラブの人民の闘争によって崩れてしまうと、帝国主義の中東支配は根底から脅かされるという構造がある。米帝をはじめとする帝国主義は、パレスチナ人民の解放を求めるたたかいを鎮圧し永久に封じ込めておくことが何としても必要なのだ。イラクに対する戦争が、イスラエルを鼓舞する他方で、アラブ・中東地域の人民には強力な脅しとしてはたらき、パレスチナ解放闘争への打撃を与えるものになることを米帝がねらっているのはまちがいない。

戦争後は米軍の長期駐留が想定されている。湾岸戦争後の湾岸諸国への米軍の居座り的駐留や、今回のアフガニスタンおよび周辺諸国での駐留と同様に、米帝はイラクにもまた恒久的な基地の建設をもくろんでいる。

イラク戦争のいま一つのねらいは、イラクの石油資源を確保することにある。現代の資本主義にとって石油はいまだ最大の戦略資源である。現在、石油は全世界で消費されるエネルギー資源の約四〇%を占めている。米国は世界全体の石油消費量の約四分の一を消費する世界最大の石油消費国であるが(九八年)、そのうち半分以上を輸入に頼っている。米国エネルギー省の試算では、米国は二〇二〇年には現在よりもさらに約五五%上回る石油の輸入を必要とする。追加的に必要とされる石油の大半を、米国は中東地域とりわけ全世界で最大の埋蔵量をもつペルシヤ湾地域に求めようとしている。イラクを含むペルシヤ湾岸の五カ国には、全世界の確認埋蔵量の三分の二が存在する。イラクの埋蔵量はサウジアラビアに次ぐ世界第二位であり、世界全体の一〇・八%、可採年数は一〇〇年以上とされる(二〇〇〇年の推定)。『世界資源戦争』の著者マイケル・クレアは次のように指摘している。「一三〇億バレルの確認埋蔵量を有し、未調査の地域に広大な未開発の油田が存在する」と予測されるイラクは、サウジアラビアをのぞいて、今後一〇年から二〇年にわたり一日数百万バレルの追加生産が可能なただ一つの国である。米国の对外エネルギー政策においてイラク戦争を通じて米帝ブッシュ政権がねらっているのは次のことである。

まずは、この戦争の勝利によって中東軍事支配を確固たるものにしていくことである。米帝の対イラク戦争は、九・一一事件とも「テロリズムの脅威」とも基本的に関係はない。それは米帝にとっては九〇年の湾岸戦争において残された課題の決着であり、戦後一〇年あまりの経済制裁・軍事制裁をもっても倒壊せず、反米姿勢を保持するフセイン政権を打倒して、中東に帝国主義的支配秩序を再建していくための帝国主義戦争である。フセイン政権など反米政権が中東地域に存在しているかぎり、米帝は中途半端な覇者の地位にとどまらざるをえない。だから米帝にとってイラク戦争とは軍事力による中東支配の一過程にすぎず、これで完結するものでもない。もしフセイン政権が倒れれば、米帝は中東ではイランを次には標的とするであろう。さらにこの戦争は「パレスチナ問題」とも密接に関係している。イスラエルによるパレスチナの軍事占領と支配は、帝国主義による中東支配の安全弁としての役割を果たしている。これがパレスチナとアラブの人民の闘争によって崩れてしまうと、帝国主義の中東支配は根底から脅かされるという構造がある。米帝をはじめとする帝国主義は、パレスチナ人民の解放を求めるたたかいを鎮圧し永久に封じ込めておくことが何としても必要なのだ。イラクに対する戦争が、イスラエルを鼓舞する他方で、アラブ・中東地域の人民には強力な脅しとしてはたらき、パレスチナ解放闘争への打撃を与えるものになることを米帝がねらっているのはまちがいない。

戦争後は米軍の長期駐留が想定されている。湾岸戦争後の湾岸諸国への米軍の居座り的駐留や、今回のアフガニスタンおよび周辺諸国での駐留と同様に、米帝はイラクにもまた恒久的な基地の建設をもくろんでいる。

イラク戦争のいま一つのねらいは、イラクの石油資源を確保することにある。現代の資本主義にとって石油はいまだ最大の戦略資源である。現在、石油は全世界で消費されるエネルギー資源の約四〇%を占めている。米国は世界全体の石油消費量の約四分の一を消費する世界最大の石油消費国であるが(九八年)、そのうち半分以上を輸入に頼っている。米国エネルギー省の試算では、米国は二〇二〇年には現在よりもさらに約五五%上回る石油の輸入を必要とする。追加的に必要とされる石油の大半を、米国は中東地域とりわけ全世界で最大の埋蔵量をもつペルシヤ湾地域に求めようとしている。イラクを含むペルシヤ湾岸の五カ国には、全世界の確認埋蔵量の三分の二が存在する。イラクの埋蔵量はサウジアラビアに次ぐ世界第二位であり、世界全体の一〇・八%、可採年数は一〇〇年以上とされる(二〇〇〇年の推定)。『世界資源戦争』の著者マイケル・クレアは次のように指摘している。「一三〇億バレルの確認埋蔵量を有し、未調査の地域に広大な未開発の油田が存在する」と予測されるイラクは、サウジアラビアをのぞいて、今後一〇年から二〇年にわたり一日数百万バレルの追加生産が可能なただ一つの国である。米国の对外エネルギー政策においてイラク戦争を通じて米帝ブッシュ政権がねらっているのは次のことである。

いったい何なのかという根本的な問題がここには存在する。同時に、たとえ湯水のように兵器を消費したとしても、それによって景気の回復はありうるのか、むしろ、原油価格の高騰や株の下落などによつて逆の結果におちいるのではないかという、米帝ブルジョアジーを悩ませつづけているまったく別種の問題もある。米国經濟にとって戦争は危険な賭けである。事実、アフガニスタン戦争は一部の産業をうるおしはしたが、米国の景気を全体として上向かせることなく、二〇〇二年に入つて景気はいっそう後退したのであつた。

米帝を先頭として準備されているイラク侵略戦争は、ふたたびイラクの労働者人民に巨大な犠牲を強いるものである。すでにイラクの人民はこれまでに大きな被害を帝国主義から受けた。ANSWERの反戦アピールは指摘する。「一九九一年の湾岸戦争の期間中、米国は四二日間に八万五〇〇〇トン以上の爆弾を投下し、無慈悲な爆撃によつて一〇万人以上のイラク人を殺害した。兵士と市民を合わせた死者の数は、その倍にのぼるだろう。戦争の期間、米軍兵士の死者はわずかに一四八人、うち三七人は味方

でいる。

戦争が始まれば、こうした事態がより大きな規模で再現されることになる。正義も道理もない侵略戦争は絶対に阻止されねばならない。

共産主義運動の歴史的重建

★ 第二章

帝国主義に対決

この章では、全世界でわき起くる人民のたなかいと既存「社会主義国」についてのわれわれの評議を提起する。

帝国主義的グローバリゼーションの進展は、他方ではその巨大な負の影響をこうむる第三世界諸国人民や帝国主義本国労働者人民の抵抗のたたかいを拡大させている。現代帝国主義の主政策である新自由主義は、つまるところ帝国主義国に集中・集積した資本を利益のできるところならば世界のどこにでも無条件に投資できる自由であり、巨大資本家どもが極限にまで第三世界人民や自国内労働者人民を搾取できる自由である。したがつてそれは、被抑圧人民・被搾取階級の貧困や苦惱の増大に結果するものである。象徴的には、一九九四年のNAFTA（北美自由貿易協定）発効とともにメキシコにおいてサパティスタ民族解放軍（EZLN）が、NAFTAは先住民への死刑宣告であると叫んで

蜂起したことによると、新自由主義に対する人民の反抗と抵抗が全世界で生まれてくるのは不可避である。いまグローバリゼーションの犠牲を一身に受ける第三世界の人民、そして彼らの闘争と結びつこうとする帝国主義諸国労働者人民の反グローバリゼーション闘争はどうすることを知らず世界各地で拡大しつづけている。

昨年の反グローバリゼーション運動の主だったものを少しあげておこう。昨年二月、ニューヨークで開催された世界経済フォーラム（WEF・ダボス会議）に反対する五〇〇〇〇人の抗議行動、これに合わせてブラジルで世界各国のNGOや労組四万人を集めて開催された世界社会フォーラム、六月、ノルウェーのオスロで開催された世界銀行会議に反対する一万五〇〇〇〇人の抗議デモ。さらにジェノバでの反サミット闘争一周年を記念して七月には一〇万人が街頭に結集してデモを展開し、ロンドン、ベルン、マドリードなどでも一周年記念の闘争がおこなわれた。九月にはオーストリアのザルツブルグで開催されたWEFに反対し、反戦闘争としても展開された集会とデモが、ドイツのケルン四万人、イタリアのローマ五〇万人をはじめ欧州各地でおこなわれた。

の誤爆による。人類史上もつとも一方的な虐殺であったといえる」「この戦争はイラクの人民に悲惨な結果をもたらした。一九九〇年八月に発動された経済制裁は、この一二年間に五歳以下の子供たちを中心の一五〇万人の市民の命を奪った。経済制裁はイラクの乳幼児とってはまさに大量破壊兵器にほかならないことが証明された。栄養不良と飢餓による病気で毎月五〇〇〇人の乳幼児が死亡している（出所：国連・FAO食糧農業機関）。一九九一年に徹底的に爆撃されたイラクのインフラは、必需品の輸入制限のため、復旧されないまま放置されている」。また、湾岸戦争で米英軍は、核兵器の一種といえる劣化ウラン弾九五万個（劣化ウラン三二〇トン分）を戦闘機や戦車から撃ち込み、イラクの広範な地域を放射能で汚染した。この影響で白血病、癌、肝臓障害などが急増し、いまなお多くの人々、とくに子供たちが重い病気に苦しんでいる。

戦争が始まれば、こうした事態がより大きな規模で再現されることになる。正義も道理もない侵略戦争は絶対に阻止されねばならない。

また、昨年五月のブッシュ欧州訪問に反対する闘争がベルリンの七万人平和デモをはじめ欧洲各国で組織されたことや、九月にベトナム戦争以降最大規模の五〇万人の平和集会とデモがロンドンでおこなわれブレア政権とイラクへの戦争策動にノーの声をつきつけ、同日ローマ、カイロ、ベルリン、シドニー、サンフランシスコ等々でも大規模なデモが組織されたことに示されるように、反グローバリゼーション闘争は反戦反米帝の政治闘争との結びつきを強めている。米本国にあっても一〇月にANSWERの呼びかけで、ワシントンで二〇万人、サンフランシスコで一〇万人を集めた対イラク戦争反対の行動をはじめとして、全米二七ヵ所で数十万人が集結してベトナム戦争以来の規模となる反戦デモが展開され、これに呼応して全世界の一〇〇ヵ所以上で運動が組織された。一月にはイタリアで一〇〇万人を結集した反戦デモが行なわれた。これらの闘争にたいして各国政府当局は、戦後最大規模の弾圧体制をしいたドイツをはじめとして強権的な弾圧体制を強化している。

また昨年は、帝国主義諸国においても、新自由主義政策下での労働条件改悪などに対する労働者の闘争が激化した。カナダのトロントでは公的事業の民営化反対等を掲げてカナダ史上最大の自治体労働者のストがうちみかれ、英國でも自治体労働者が6%の賃上げ要求などを掲げてこの二〇年間ににおける最大のストを決行した。ドイツのIGメタル労組（二八〇万人）は七年ぶりの本格ストで4%の賃上げを実現。米国では港湾労働者の労働組合ILWUが、経営団体が提示した労働協約の改悪に対しても大規模な闘争を展開し、ブッシュ政権が労働争議に直接介入するという事態となつた。

さらに、アルゼンチンをはじめ中南米においてIMFの構造調整政策や各國政権の新自由主義政策に反対する抗議とデモが間断なくつづいている。パラグアイ、エクアドル、ペルーなどでは、住民の反対運動によって電力民営化計画が凍結・縮小に追い込まれている。通貨危機におちいったブラジルでは、新自由主義政策への反発が高まるなか、野党・労働党の候補

が昨年一〇月の大統領選挙で圧勝した。また反帝国主義と国際主義を外交の基本原則とするキユーバが、イペロアメリカ首脳会議や初のG77（発展途上国七七カ国グループ）首脳会議を開催するなど、非同盟・第三世界諸国およびラテン・アメリカ、カリブ諸国との関係強化をめざしていることをはじめ、中南米においては米帝に抗する潮流の拡大・強化を内包した動きが見られる。

アジアにおいても韓国、台湾、タイ、インドネシア、フィリピンなどで、労農人民の闘争が各国支配階級への抵抗戦として拡大・発展しており、また自国政府との闘争と反米日帝闘争との結びつきを求めるたたかいが拡大している（詳しくは次章を参照）。

その他、第三世界の多くの国におけるイスラム復興運動の拡大も、最近の情勢の顕著な特徴となっている。インドネシア、マレーシア、フ

ィリピン等の東南アジア諸国でのイスラム教徒の反政府・反米闘争は無視しえぬほどに激化してきている。アラブ諸国においては、米帝をはじめとした帝国主義諸国の石油利権を求めての各国政府・人民に対する傍若無人といえる攻撃

・庄政は、そこにおけるイスラム教徒人民が決死の反撃に立ちあがらざるをえないほどに強められている。その象徴的攻撃はパレスチナにおけるイスラエルのそれであり、イスラエルを後押しする米帝の行動である。パレスチナ人民に対する国際法をも無視したイスラエルの侵略・虐殺行為の悪辣非道ぶりは、国連安保理事会においてさえ「イスラエルのパレスチナ自治区への侵略行為はジュネーブ協定違反である」との決議をはじめイスラエル非難決議がいくたびもあげられているほどすさまじいものである。注目すべきは、二〇〇〇年九月にパレスチナ人民による第二次インティファーダが開始されるなか、多くのユダヤ人の若者たちが自國の行動に疑問を持ち始め、昨年一月、ついにイスラエルの占領地からの撤退を求める大規模な集会とデモを組織したことである。二月には一万人の反戦集会が開催され、それに呼応して将校を含むイスラエル兵士が「非人道的行為に加担はできない」と軍務拒否の声をあげ、一二月にはその数五〇〇人を越えるというこれまでのイスラエルでは考えられない事態に至った。

われわれはこれら世界各地の人民の反帝闘争、および反帝闘争へと結びついていくであろう抵抗闘争を断固として支持し、それと固く結合させて、われわれの基軸的責務である自国帝国主義打倒のたたかいを状況に遅れることなく前進させていかねばならない。世界いたるところでわき起こる反帝闘争を全世界のプロレタリアーントの共同のたたかいとして推進し、相互支援と連帯実践を強めていかねばならない。われわれはこれを当面アジアにおける各国人民の反帝統一戦線の形成・強化として展望しているが、将

来これを世界各地の反帝戦線の結合としても意識的に追求していくつもりである。

しかし、それらの運動自身の自然成長的発展の延長線上に人民の未来、被抑圧・被搾取人民のための社会の展望があるわけではない。現代世界の主要な支配階級である資本家階級、その帝国主義国家に対する闘争は次の新たな社会を建設していくための前提的条件ではあるが、それらに代わってまさに「権力を死滅させるための権力」を樹立しうる労働者階級が名実ともに中心となる社会・世界の建設が必要である。そうすることによって全世界のすべての人々があらゆる搾取や抑圧から自由な、「一人が万人のために、万人が一人のために生きられる社会」を手にしうるのである。すなわち、共産主義の組織化である。

☆世界的な現状況☆

共産主義勢力の

ソ連・東欧諸国崩壊後、帝国主義の一方的攻勢がつづいている。とりわけ九・一一以降の米帝の対テロを口実とした、やりたい放題の歯止めなき攻撃は未曾有のものである。それは経済的には米帝が何としても確保したい資源の略奪を目的とする攻撃ではあるが、それとどまらず、帝国主義の存立そのものを脅かす全世界のあらゆる革命勢力へのせん滅攻撃をも焦点とするものである。イスラム原理主義勢力に対してもみならず、反帝民族解放運動を推進する勢力をも対象にして、米帝をはじめとした帝国主義による世界各国の革命勢力・共産主義党に対する一大攻勢が全面的に開始されている。

これに対して、アジア・中南米などの民族解放闘争は止むことなく前進しつづけている。しかし現状では、革命勢力・共産主義勢力の側は総体としては圧倒的守勢に立たれている。フ

ィリピン等では帝国主義勢力の大弾圧攻勢に抗して共産党に領導された革命闘争がその生命力を失うことなく展開されているが、いまだ各国ごとに分断されており、各国の革命運動相互の結びつきをもって帝国主義を追いつめていく条件・展望を手にしているわけではない。また、歐米の帝国主義諸国では反グローバリゼーション闘争が広範に展開されているが、これが反米帝闘争から自国帝国主義打倒の闘争、プロレタリア権力樹立のための闘争へと発展していくためには、共産主義勢力との固い結合が不可欠である。

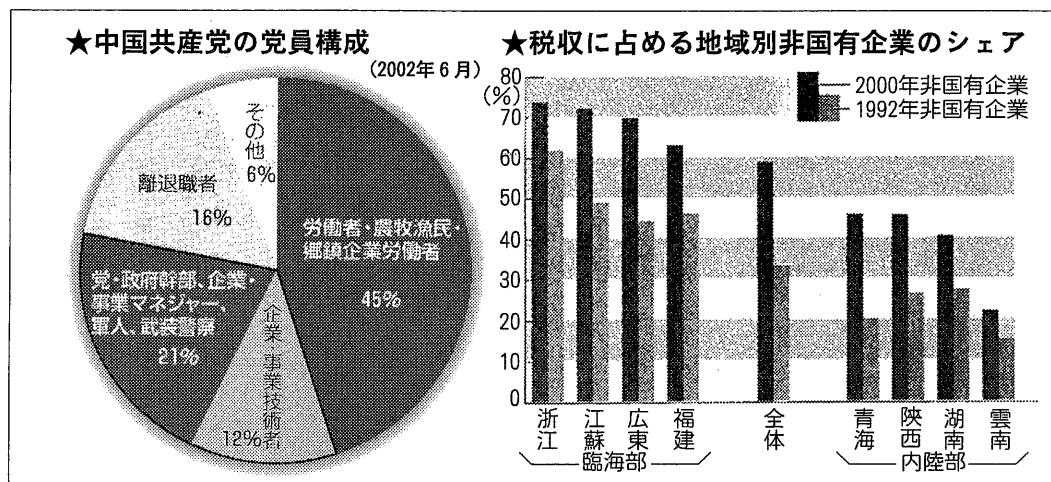
だが、希望がないのではない。昨年七月、エクアドルでアルゼンチンなどの南北米大陸の多くの革命勢力・党派が結集し、「ラテン・アメリカにおける革命の問題」について討議し、米

帝による世界各国での革命運動・人民運動への破壊攻撃に反対する集会が開催されたことをはじめとして、中南米における反米帝勢力・革命勢力の結合は大きく前進してきているし、欧州においても旧毛派諸党を含めた革命勢力が欧米で広範に展開されている反グローバリゼーション闘争との結びつきを重視して必死の努力を開始している。また、このかんの欧米諸国における反戦闘争の歴史的といえる高揚の背後には、フィリピン等々の革命勢力がプロレタリア国際主義にもとづく結合を求めた運動を着実に推進してきている。こうした動きに見られるように、共産主義勢力の連帶したたたかいを展望する動きが始まり、革命的潮流の形成が意識的にも実践的にも追求され始めている。

しかしながら、このような状況下で、既存「社会主義国」の多くは、一国社会主義路線と生産力主義の破綻をあらわにし、国際的な革命勢力の闘争を支援し促進していくという任務を完全に放棄してしまっている。

そのうちの最大の党である中国共産党は、すでに二〇年前の一九八二年一二回党大会で近代化・改革開放路線を定着させ、九二年一四回大会では「社会主義市場経済論」によって脱社会主義を正当化してきたが、ついに二〇〇一年七月、中共創立八〇周年記念大会での江沢民演説「三つの代表論」をもって、かつて中ソ論争で中共自身がソ共批判の内容としてみずからを位置づけるに至った。そして、昨年一月の共産党第十六回大会で「三つの代表論」を公式化し、本格的な資本主義的発展の道をひた走ることとなつた。

「中国共産党は、中国の先進的な生産力の発展の要求を代表し、中国の先進的な文化の進む方向を代表し、中国の最も広範な人民の利益を代表しなければならない」という「三つの代表論」のいわんとすることは、帝国主義諸国の生産力・競争力に負けない生産力の発展の追求であり、また国民生活の向上やインターネット等を通じた資本主義諸国からの情報の流入にともなう価値観の多様化を考慮した文化の追求である。そのもとでの党組織改革の当面する最大の課題は、一九八九年来の「私営企業の経営者を入れさせてはならない」という禁止令を変え、三二〇〇万社以上に達している私営・個人企業の企業家・資本家の入党を容認することである。すでに中国では旧「社会主義」の三本柱であった中央集権、計画経済、国有経済は地方分権主導と「社会主義市場経済」にとって代わり、工業生産に占める国有企业のシェアも三割



以下になるという状況で、旧「社会主義」制度の解体はほぼ最終局面に至っていた。あとは土地の私有化の推進、私有財産の保障の憲法への盛り込み、大型国有企业の民営化の推進などが残されているだけである。これらのことなしとするためには、よって立つ理論の改革・変更が不可欠となる。すでに江沢民は二〇〇一年一月、「新しい理論を構築するにあたり、マルクス・レーニン主義の古典的理論にこだわる必要はない」と発言している。党的主任務を経済成長と国民生活の向上におくとすれば、現在の中國にとって土地の私有化・大企業の民営化等々が不可欠になるが、それはこれまで残存させてきたマルクス・レーニン主義理論では説明しようがなく、その放棄が不可避免であると主張しているのである。一九九七年四月に中国政府が若手知識人に対して行った意識調査では、こうした状況を先取りするかたちでその半数が、「どんな社会制度でも国と民衆が豊かになりさえすればよい」と答えるに至っている。失業者の急増、貧富の格差（地域間、都市と農村間、同一地域での人民間）の拡大、政府・党幹部の汚職・腐敗のまん延、労働者農民による抗議運動の続発など、社会・経済面で資本主義社会と同様の問題が中国社会に山積し始めている。こうした状況に危機感を抱く、雑誌『中流』『真理の追求』などに依拠する党内「左派」は、「われわれは私有化、西洋化、分化、腐化という四つの危機に直面している」とし、一六回大会を前にして「企業家の入党は党的規約に違反する」

手知識人に対して行つた意識調査では、こうした状況を先取りするかたちでその半数が、「どんな社会制度でも国と民衆が豊かになりさえすればよい」と答えるに至っている。失業者の急増、貧富の格差（地域間、都市と農村間、同一地域での人民間）の拡大、政府・党幹部の汚職・腐敗のまん延、労働者農民による抗議運動の続発など、社会・経済面で資本主義社会と同様の問題が中国社会に山積し始めている。こうした状況に危機感を抱く、雑誌『中流』『真理の追求』などに依拠する党内「左派」は、「われわれは私有化、西洋化、分化、腐化という四つの危機に直面している」とし、一六回大会を前にして「企業家の入党は党的規約に違反する」

として行つた意識調査では、こうした状況を先取りするかたちでその半数が、「どんな社会制度でも国と民衆が豊かになりさえすればよい」と答えるに至っている。失業者の急増、貧富の格差（地域間、都市と農村間、同一地域での人民間）の拡大、政府・党幹部の汚職・腐敗のまん延、労働者農民による抗議運動の続発など、社会・経済面で資本主義社会と同様の問題が中国社会に山積し始めている。こうした状況に危機感を抱く、雑誌『中流』『真理の追求』などに依拠する党内「左派」は、「われわれは私有化、西洋化、分化、腐化という四つの危機に直面している」とし、一六回大会を前にして「企業家の入党は党的規約に違反する」

として評価することはできない。六〇年代にはキューバを認める最初の国となり、ベトナム、パレスチナなど第三世界解放の革命運動を激励し積極的に支援してきたかつての中国の姿はもう見られない。いまや現在の中国は、自国の経済的発展のための世界の政治的安定を求めて、フィリピン、インドネシアをはじめ反帝民族解放闘争をたたかう勢力を弾圧しつづける各省政府との連携を密にしてきゅうきゅうとするばかりである。さらに中国国内では、長期にわたる残業、休日出勤の強制、賃金の遅配、人権無視等々にさらされている私営企業・外資系企業に働く労働者の多くは、日本などと同様に未組織の状態で放置されているという状況がある（未組織率は五〇%以上といわれる）。九〇年代半ば以降、労働争議が急増し、昨年は三月下旬に大慶油田で独立労組の承認などの要求を掲げた労働者数万人の抗議行動がつづいた。それらのなかからやがて、プロレタリアートの階級的團結を強化していく労働運動が党的抑制を突破して大規模に生まれてくるに違いないとわれわれは確信する。

次にベトナムである。八〇年代に農業における生産請負制の導入、さらには市場経済導入を開始していたベトナムにおいては、一九九一年六月のベトナム共産党第七回大会では「社会主義の道」を堅持することが強調されていた。対米帝戦争が日常であった時代とは変化した相対的平和時に、何をもって「社会主義」の堅持とするのかについてはいまだ「ベトナム的ネット」が開始されて間もなく、評価を確定するには尚早であろうが、二〇〇一年四月の九回大会では「社会主義志向市場経済」なる言葉が初めて使用され、外国合弁企業の思い切った導入などが主張されたように、ベトナムは中国が歩んでいった道を志向しているようにも思われる。だが、「貧しさを分かちあう社会主義」から決別して單なる「暮らしを豊かにする社会主義」という点のみ焦点を設定するならば、生产力主義におちいる資本主義化の道は不可避免のものとなる

★ 国際共産主義運動を再建しよう

部分的にはキューバなどのすぐれた実践が存在するにもかかわらず、全体としては既存「社会主义国」およびその党に依拠して国際共産主義運動の再建・強化を、また帝国主義の打倒！

だろう。

米日帝国主義による戦争策動と重包囲、そして深刻な経済危機のなかで、朝鮮民主主義人民共和国においても、旧来の路線が変化していく

べきが見られる。二〇〇二年七月から共和国では資金・物価の大幅上昇などを含めた「包括的経営改善措置」という名で市場経済的政策の導入が模索され始めた。それはおそらく一過性の措置にとどまらずに、早晚、経済発展こそすべてという路線に行きついていくだろう。われわれは、そのことが生み出す新しい経済的・社会的条件のもとで、現状の打破・変革をめざす新たな階級闘争が北朝鮮社会においても発展していくことを望む。そして韓国の労働者のたたかいが北朝鮮労働者のたたかいの発展と結びていくことを、また何よりも日朝プロレタリアートの連帯関係が強化されていくことを願い、そうした要素が強まっていくように北朝鮮の労働者人民への支援・連帯を強めていかねばならない。

キューバにおいてはソ連崩壊後、ソ連に過度に依存していた経済は大きな危機におちいった。ソ連のペレストロイカ政策とはあいれなかつたキューバは、ソ連依存から脱した経済路線を一九八九年から模索し始めた。そしてソ連崩壊後の九三年以降は国民の外貨所持解禁、自営業の一部認可、独立採算制の協同組合制度の設立等々の限定的な経済の自由化・改革諸措置を実施した。さらに、外国投資、観光業の振興などを経済改革を進め、九五年以降はわずかずつではあるが、経済をプラス成長に転じている。ドルを持つ者と持たざる者の所得格差が拡大する傾向にあり、また官僚の汚職等の問題も発生してきているが、銀行や重要産業などの管制高止について国家所有を維持する等、基本方針として資本主義の道を歩んでいくことを拒否する方策は堅持しているようである。

キューバも革命以前と変わらぬ社会になつたと嘆く人々もいる。だがキューバ共産党は帝国主義との闘争を中心的任務として掲げつづけており、キューバ社会における労働者人民の自発的・政治的意の育成に関しても、中南米諸国の中の革命勢力へのプロレタリア国際主義的実践をはじめとして変わることなく重要視していると評価すべきである。

世界社会主義を樹立する国際プロレタリアートの世界的團結の形成を展望することはきわめて困難であるとわれわれは結論づけざるをえない。むしろわれわれは、グローバリゼーション・新自由主義に反対して反帝闘争をたたかう全世界の戦闘的潮流、あるいは米帝をはじめとした帝国主義の全面攻勢と対決する共産主義運動の国際的勢力を形成していく条件が存在していると考える。

しかし「新たな政治勢力」は所与のものではない。それはいまだ萌芽が存在しているにすぎず、一時代にわたる闘争を通じて形成され強化されていくべきものである。では現在、何をもつて新たな政治勢力形成の実践基準としていくべきなのか。第一にそれは、帝国主義との正面戦、全世界の帝国主義・ブルジョアジーを打倒していくたたかいを主実践任務とすることであり、第二には、そのたたかいをプロレタリア国際主義にもとづく他国の反帝闘争・革命運動、革命党との連帶実践として推進していくことであり、第三には、それぞれの国において労働者人民が直面する矛盾とのたたかいを発展させつけ、そのたたかいをプロレタリア階級の権力の強化へと物質化していく実践を展開していくことである。これらはまた、われわれが他の諸党を評価・批判していく際の基準でもある。

日帝の動向とアジア階級闘争

日米新安保体制

日帝・小泉政権は、「テロ特措法」を成立させて以降、護衛艦三隻、補給艦二隻の合計五隻をインド洋へ派兵し、昨年一二月には、ついにイージス艦の出撃を強行した。最強の戦艦と呼ばれるイージス艦は、五〇〇キロ先をレーダーで捉えて情報を即座に分析し、約二〇〇の攻撃目標を同時に識別してミサイル攻撃することができる最新鋭の護衛艦である。イラクへの国連査察が行なわれ、米軍がイラク攻撃に向けて周辺に二〇万人配備を進めようとしている真っ最中で、日帝はイージス艦を派兵したのだ。米軍のイージス艦がイラク攻撃にむけてペルシヤ湾へ前方展開し、これを埋めるかたちで自衛隊のイージス艦がインド洋に派遣された。これによつてアフガニスタンでの戦闘・軍事占領やイラク侵略戦争を進める米英軍など各国艦隊の防空機能を果たそうというのだ。日帝はいよいよ米帝のイラク侵略戦争に決定的な参戦を果たした。明らかに憲法で禁じられてきた集団的自衛権を行使する改憲攻撃にほかならない。この派兵決

定は、有事法制・改憲攻撃に反対する一二・一の二万五〇〇人集会とテモの全人民政治闘争の高揚直後のものであり、反戦闘争を叩きつぶそうとする攻撃でもあるのだ。

本年も日帝の戦争国家への大転換である有事法制・改憲攻撃が、米帝の「対テロ戦争」の強化と結合して押し進められようとしている。この点の戦争国家と国家総動員体制への大再編について、政府と右翼ファシスト勢力はマスコミをフルに動員し、「拉致問題」や「核開発問題」、さらには「ミサイル拡散問題」を材料とした朝鮮民主主義人民共和国への敵視・戦争恫喝と反共排外主義を大々的にキャンペーンしている。激化する戦争と差別・排外主義の攻撃とたたかうのまゝではないか。日本労働者人民は、日帝のかつての朝鮮植民地支配とアジア侵略戦争への歴史的総括に立った反戦闘争を進めなくてはならない。同時に、現在の日帝が最大の権益圏として軍事支配の対象とするアジア各地の人民闘争との国際主義的連帯をつくりあげていくこ

とその後のクウェート復興計画などにおいて、日本資本が米欧の独占資本との権益確保の競争に決定的に立ち遅れたことから始まった。まず九二年にPKO法が制定され、「国際貢献」と称した自衛隊海外派兵が開始されていった。日帝は、さらにASEAN地域フォーラム(ARF)というアジア集団安保機構の推進や国連安保理常任理事国入りをねらい、日米安保を軸としながらも、他方で独自のPKO・PKFを活用した海外派兵の道をさぐつていった。しかし、ARFの整備や国連安保理常任理事国入りが予想以上に遅れるなかで日帝は、九六年四月、PKOを軸に独自の政治軍事大国化に日帝が進んでいくことを懸念する米帝とのあいだで「日米安保共同宣言——二一世紀に向けての同盟」を確認し、政治軍事大国化の軸を当面、日米同盟に

最後にスターリン主義批判の問題について触れておかねばならない。国際共産主義運動の再建にとって、スターリン主義批判はいぜん第一級の課題である。だが、われわれは過去のスターリン主義批判の方法や内容や水準にとどまってよいわけではない。われわれは、すでにマルクス・レーニン主義を放棄した、あるいはもはやこれにとらわれないという立場を表明しているこれまでスターリン主義に深く影響されてきた既存「社会主義国」諸党に対する路線批判といいう、いまとなっては実践的意義が大きく後退した作業に重点を置くのではなく、また実践と切り離されたかたちでのスターリン主義批判をめぐるイデオロギー論争に集中するのではなく、ソ連崩壊後、世界に登場した新たな政治勢力や運動との共同のたたかいのなかにおいてこそ、反帝・プロ独立・社会主義建設のたたかに必要である限りのスターリン主義路線の歴史的総括を、意味のあるものとしてなしうるのではないかと考える。

多くの既成共産党がマルクス・レーニン主義の見地を捨て去ってしまった以上、残されたわれわれにはスターリン主義路線批判を歴史的総括として明らかにしていかねばならない責務がある。われわれはその内容を今後、遅くない時期に、われわれ自身のこれまでの運動と党建設の総括を踏まえた日本における新たな党建設事業のなかで明らかにしていく予定である。



インド洋に向かうイージス艦「きりしま」の乗組員

置くことを選択した。この日米安保共同宣言が、今日にいたる有事法制・改憲攻撃の直接の土台となっている。ここでは「冷戦後のアジア太平洋地域の安定の基礎として日米同盟」を建設すること、そのために米軍アジア一〇万人前方展開を堅持すること、これまでの七八年ガイドラインを見直して「日本周辺地域において発生する事態における日米協力」を進めること、沖縄の米軍基地を再編して新基地建設を進めることなどが合意された。つづいて九七年九月、新しい「日米防衛協力のための指針」(新ガイドライン)が締結された。これは、アジア太平洋地域を日米共同で制圧するために、日米共同軍による戦争遂行体制を整備しようとするものであった。具体的には、①「平素から行なう協力」、②「日本に対する武力攻撃に際しての対処行動など」、③「日本周辺地域における事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合(周辺事態)の協力」の三分野を設定して、日米共同作戦体制を整備していくことが確認された。A C S A (物品役務相互提供協定)を結んで平時から軍事共同作戦を進めるとともに、日米共同の戦争遂行のための「日米政府間の包括的メカニズム」、日米軍の「作戦、情報活動、後方支援について、日米共同調整所の活用を含めた調整メカニズム」を設置して、「日本に対する武力攻撃」や「周辺事態」への日米共同作戦体制を構築しようとしたのであった。ただしそれらは、日本側の制約から「後方支援」に限定されたものであった。

このうえで九九年五月、周辺事態法ならびに盜聴法など組織犯罪対策法、憲法改悪にむけた憲法調査会国会設置法、「日の丸・君が代」国旗国歌法など一連の戦争法や反動法の制定が強行された。周辺事態法は日米共同軍による侵略のための戦争法であり、自衛隊海外派兵を格段と強めようとするものである。周辺事態とは地理的な概念ではなく、「わが国への平和と安全に重要な影響を与える事態」の「性格」だといふのであるが、きわめて曖昧であり拡大解釈の余地が大きく、内乱などの地域紛争を想定して、日米共同軍が世界中で展開できるようにすることを意図してもら出されてきたものである。とにかく朝鮮半島、台湾海峡、そして東南アジアなど、アジア太平洋地域への日米共同の軍事介入がねらわれている。周辺事態法には、自衛隊出動についての国会承認を空洞化するために緊急時の事後承認が導入され、またその九条には「国外の者による協力等」が規定され、「関係行政機関の長」は「地方公共団体の長に必要協力を求めることができ」「國以外の者に対し、必要な協力を依頼することができる」との内容が盛り込まれた。つまり戦争協力の義務を明文化し、事実上、國家総動員体制の一歩を踏み出したのだ。

日米軍事同盟が飛躍的に強化され、新安保体

制の構築が進むなかで、次には有事法制と集団的自衛権の行使が正面から策動されはじめた。小渕の後を継いだ森首相は施政方針演説で歴代首相が語らなかった有事法制について公然と言及した。

これを後押しするかたちで、現ブッシュ政権の國務副長官であるアーミティージは、「米国と日本一起成熟したパートナーシップへの前進」という報告書をまとめ(二〇〇〇年一〇月)、日米同盟を米英同盟のような集団的自衛権行使を軸とした攻守同盟へと再編すること、そのための憲法改悪を日本に促した。彼は昨年二月、「米国は第一に国益がおびやかされる場合には一方的に攻撃する権利を留保する。第二に二国間同盟を核心と位置づけ、最優先する。多国間の取り組みに制約が大きい場合には二国、あるいは単独で行動する」(朝日新聞)と語り、米帝の単独行動主義とそのもとでの日米同盟の重要性を強調した。来日したアーミティージが、イージス艦派兵を「適切な決定だった」と賛美したこととは記憶に新しい。

こうした動きを受けて、〇一年三月に自民党国防部会は、「集団的自衛権の行使」「国連の集団的安全保障への参加」を可能にするには憲法改正、新たな法律の制定、国会決議という選択肢があるが、当面は政府解釈の変更によって既成事実化していくという方針を提起した。

〇一年の九・一一事件の直後、日帝は即座に「テロ対策特措法」を制定し、インド洋へ自衛艦を派兵した。イージス艦派兵さえ行なった日帝はさらに現在、米帝のイラク攻撃をにらんだ新法制定を検討している。「開戦・崩壊・復興」ともなう戦後復興支援などを含む包括的な「復興支援」新法の制定が策動されている。権益争奪をめぐる帝国主義諸国のイラク軍事占領に連れて、機雷除去のための掃海艇派兵や、ペルシャ湾からの日本タンカーに対する海上警備行動としての自衛艦の出動、そしてイラク軍事占領にともなう戦後復興支援などを含む包括的な「復興支援」新法の制定が策動されている。権益争奪をめぐる帝国主義諸国のイラク軍事占領に連れて、機雷除去のための掃海艇派兵や、ペルシャ湾から

まらず、周辺事態や、PKOあるいは「対テロ支援」で派兵された自衛隊への攻撃、またそのままに戦争権限を与え、首相の「非常大権」ともいべき「指示や代執行」によって地方自治体や指定公共機関の労働者を強制的に動員しようとしていることである。第三には、自衛隊の部隊行動への「特例・除外」規定によって、自衛隊(および米軍)には超法規的な権限が与えられることである。陣地や野戦病院を構築するなどの理由によって、私有地や住宅の立ち入り・破壊・撤去・改造が自衛隊・米軍によってほしままに可能となる。「国民全体」の戦争協力の義務が規定され、自衛隊による「立ち入り調査」「物資保管業務への命令」に協力を拒否・忌避すれば、罰金をとられ、監獄にぶちこまれるのだ。第四には、国家緊急権すなわち事実上の戒厳令が導入され、特定地域だけでなく全土が軍隊によって統制支配され、報道や集会・結社の自由、表現や思想の自由などあらゆる権利が抑圧されるということである。

私権・財産権・移住権や基本的人権を奪い、国権と戦争がいつさいに優先されるという戦後憲法が否定してきたはずの価値体系に大転換することが有事法制の本質なのである。こうした有事法制の本質が明らかになればなるほど、反対の声も大きくわき起こった。まっ先に戦争に動員される陸海空交通関連の労働組合が危機感をもって反対闘争に結集し、昨年には五・二四の四万人集会、六・一六の六万人集会など、近年まれに見る大闘争が組織された。

関連して制服組(軍人)による自衛隊の戦闘力を高める策動が進んでいる。これまで独立した指揮系統であった陸海空三自衛隊の統合化が決定され、統合幕僚會議議長による「統合運用組織」が設置された。またインド洋への自衛艦派兵のほか、東チモールやゴラン高原にPKO派兵が行なわれつけ、自衛隊海外派兵は恒常化し、武器使用の強化が進んでいる。昨年一月一日から二二日にかけて、九・一一以後はじめての日米統合実働演習が行なわれた。「周辺事態」から「日本有事」を想定したこの日米共同軍事演習には、三自衛隊から一万一〇〇〇人、艦艇二〇隻、航空機一八〇機が参加し、米軍はハワイ陸軍二五軽歩兵師団、横須賀第七艦隊、横田第五空軍、沖縄第三海兵遠征軍の一五五〇人、艦艇一〇隻、航空機一五〇機が展開した。陸上自衛隊は東富士で米陸軍と演習を行い、日出生台・十文字原では米海兵隊と「敵の特殊部隊が村を占拠したのを掃討する」演習が行なわれた。厚木基地を混戦する外国と見立てて、非戦闘員の救出訓練が行なわれ、米側は岩国基地まで輸送し、日本側は邦人救出として千

法制・改憲攻撃

☆

このような日米新安保体制の再編に向けた経過のうえで、昨年、武力攻撃事態法案・安全保障会議設置法改悪案・自衛隊法改悪案の有事三法案が提出されてきた。

有事三法案の問題点を要約するなら、第一には、現行憲法に規定されていない「武力攻撃事態」なるきわめて曖昧な「戦時体制」概念がなし崩し的に導入されていることだ。「武力攻撃事態」の内容は、日本への直接武力攻撃にとど

葉・館山基地へ救出するなどの訓練が行なわれた。これらの日米統合実動演習が具体的には朝鮮半島有事をはじめアジアの地域紛争への対応であり、朝鮮民主主義人民共和国への戦争を想定しているのは明らかだ。また一月一八日には、陸上自衛隊北部方面隊と北海道警が治安出動を想定した初の共同訓練(図上演習)を実施した。これは国内に侵入した武装工作員のテロ・ゲリラ活動に対処するというもので、〇〇年一二月に「治安出動に関する協定」が四六年ぶりに改定されたことを受けたものである。暴動やテロ活動などを対象とした共同訓練が、今後も各地で行なわれるという。

小泉政権は国民保護法制の「輪郭」などを整備し、その制定を急いでいる。これまで、武力攻撃事態法案成立から二年以内に整備するとしていたが、それを前倒しして、野党との修正協議や単独採決による早期制定をねらっているのだ。政府・与党は次の七つの領域で「輪郭」を整備し、野党を抱き込んで「国民的合意」を形成し、有事法制の確立に向かおうとしている。つまり、①国民保護法制、②自衛隊の行動の円滑化、③米軍の行動の円滑化、④捕虜の取り扱い、⑤武力紛争時における非人道的行為に関するもの、⑥テロ対策、⑦不審船であり、これらについて専門検討チームを編成してきた。これらは労働者人民の諸権利を徹底的にふみにじるものである。整備される国民保護法制は「有事の際には自治会・町内会が民間防衛組織の核になる」と総務大臣がのべているように、地震などの災害時と同様に有事の際も自治会を中心とする自主防災組織が積極的に活用されようとしている。また福田官房長官は「思想・良心・信仰の自由が制限を受けることはあり得る」とのべ、思想・信条を理由に自衛隊への協力を拒否することは認められないと国家総動員の本質を語った。

さらに憲法調査会による中間報告が昨年一月に提出され、改憲策動の大キヤンペーンもくわげられた。そのなかで民主党も「集団安全保障の活動への参加」を明確にして改憲勢力として自らを位置づけた。中間報告では九条改憲が集中的に主張されている。集団的自衛権の行使を正当化し、自衛隊という軍隊の戦力を明確に規定することなどを軸に戦争国家に転換しようというのだ。また、改憲を通じて天皇の元首化、基本的人権の制限、緊急事態への対応、そして社会的生存権さえ奪う「自己責任・個人責任」なる競争主義・弱肉強食社会への転換もねらわれている。

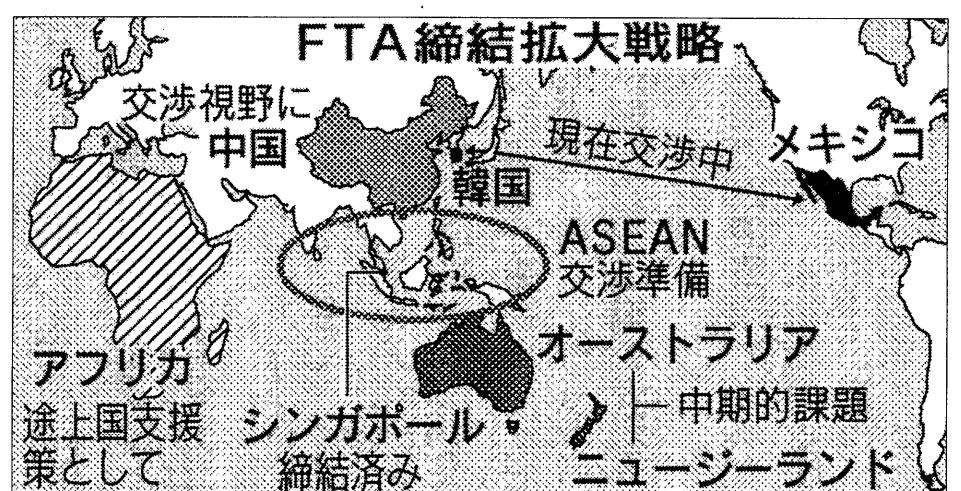
有事法制・改憲攻撃という戦争・国家総動員体制への再編攻撃は、差別排外主義・民族排外主義・国家主義を煽りたてるファシストたちの動きを激化させている。とくに九・一七小泉訪朝による日朝首脳会談のなかで、朝鮮民主主義

人民共和国・金正日政権が「日本人拉致問題」を認めて謝罪したことを契機にして、連日連夜の共和国敵視キャンペーングが展開されている。東京で「日の丸・君が代」反対闘争を弾圧し、「つくる会」教科書の導入強行をはかった石原都知事は共和国への戦争恫喝を強めている。われわれは大きな岐路に立っている。有事法制・改憲攻撃を総力で阻止し、活発化するファシスト勢力を粉砕し、民主的権利のいっさいを剥奪する国家総動員体制を阻止していくかなくてはならない。

高揚するアジア ☆ 各国の階級闘争 ☆

有事法制・改憲攻撃は、グローバリゼーションという巨大独占資本の大競争のなかで、日帝が生き残るために不可欠の柱であり、日帝のアジア権益圏の拡大・支配と深く結合している。前経済同友会幹事の牛尾治郎が「米国の場合、海外進出企業が地域紛争に巻き込まれても、空母を派遣すれば安泰かもしれない。しかし、日本の場合、個別企業が天に祈るしかない」と語っているように、海外で武力行使できる体制を構築することは日帝にとって決定的な課題である。〇一年末で日帝の海外純資産は一七九兆円にのぼり、一一年連続で世界最大の債権国となつた。国際収支において、配当など海外資産からの収益である所得収支の黒字が貿易黒字を超えるほど、日本資本主義は海外権益に依存する構造となっている。

海外権益の中心はアジアであり、日帝はアジア支配の強化にむけた新しい政治外交戦略を再構築しようと急いでいる。日帝は対外戦略に関して、これまで「国際協調」を中心押し出し始めたが、今日、「国益」中心主義へと転換しようとしている。さる一一年に、小泉の私的懇談会「対外関係タスクフォース」(座長・岡本行夫)は、「二一世紀日本外交の基本戦略」と題する報告書を提出した。報告書は首相官邸主導で外交戦略を練るために「外交安全保障戦略会議(仮称)」を内閣官房に設置するよう提言し、これまで外務省の「役所的官僚的体質」を一掃して、上からの強力な帝国主義外交を推進することを主張している。そして外交戦略の「基礎は国益である」と規定し、国際的大競争に打ち勝つための国益重視を明確化した。対米関係については、安全保障関係を中心に日米関係を総合的に再点検すべきこと、日米関係が英米同盟のようになることは不可能としながら、もって米国と補完的な外交を行なうべきとしている。また最重要外交にアジアとくに中国を位置づけるためにODAや民間投資をつうじた日本の支援を要請した。日本政府はミンダナオ島開



發のために新たに四〇億円を約束してくれた」とあからさまに語っている。FTA戦略をもつてさらに強化されようとする日帝のアジア支配は、アジア各地の労働者への弾圧、生存権・環境権の抑圧と一体となって進んでいる。日韓投資協定では、韓国民主労総などの労働運動を弾圧する条項をあえて条約前文に含め、労働者人民の諸権利よりも独占資本の利害を最優先することを明確化して合意された。

こうした日帝の動向に対し、米帝ブッシュ政権は、昨年一〇月のメキシコAPEC首脳会談で各国にFTA締結を呼びかけ、日帝との市場争奪戦を激化させている。イラク攻撃の準備とその國際世論づくりに集中してきた米帝は、そのメドを立てるや、朝鮮半島での共和国との対立・緊張を意識的につくり出すとともに、日帝を牽制してきた。米帝は「共和国の核開発継続」の情報を電撃的に発表し、九四年の「米朝枠組み合意」に北朝鮮は違反しているとぶちあげた。これ以降、日米帝國主義は共和国への敵視政策をいっそう全面化している。日帝は拉致被害者五名の一時帰国の約束を反故にして、被害者家族を来日させることへと政策転換した。朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)では、重油供給を一二月以降凍結することが日米韓で合意された。日韓の側が重油供給を容認しようとする動きを押しつぶして、米帝の主導権で共和国への重油供給が凍結されたのである。昨年一二月には米帝は、イエメンに売却するミサイルを積んだ共和国の船をあえて臨検し、「北朝鮮によるミサイル拡散の脅威」を意図的につくりだした。米帝主導の朝鮮半島支配秩序づくりを進めるために米帝は、何よりも米軍による女子中学生虐殺事件を機に韓国で爆発する反米闘争を鎮め、大統領選において対共和国強行策の浸透をねらってきた。

このように日帝のアジア支配の強化とともに、米帝も主導権確保の動きを強めている。その最大の環として、朝鮮民主主義人民共和国にたいする米日帝国主義の戦争重圧がある。われわれは、日米帝国主義のアジア支配と共和国への戦争攻撃を絶対に阻止しなくてはならない。



韓国労働運動への連帯を（写真は11月労働者大会）

た新たな国際主義的な運動が発展してきている。今後、ますますアジア各地の階級的で戦闘的な労働運動の相互連帯と共同闘争の前進、AWCに見られるようなアジア規模での反帝国際統一戦線の発展が求められている。つぎに簡単ではあるが、韓国、フィリピン、インドネシアの特徴的なたかいを見ておきたい。

韓国では昨年六月に女子中学生二名を米軍装甲車が射殺した事件で「通信障害などによる事故で過失はなかった」という米軍の官制兵と運転兵にたいする無罪評決が下され、これに抗議する民衆の反米闘争が爆発している。一二月七日には、ソウルで一万人の抗議集会をはじめ韓国全土四一カ所で被害者追悼・反米集会がいっせいに取り組まれた。追悼のろうそくを持って「殺人米軍を処罰し撤退せせろ」の声がわき立ち、一二月十四日にはソウルで一〇万人、全土で三〇万人にのぼる抗議集会が行なわれた。被害者への補償と責任者処罰、ブッシュの謝罪、韓米行政協定の廃止、駐韓米軍撤去などの要求をかかげた署名は二〇〇万に達しようとしたとき、米帝のイラク攻撃や朝鮮民主主義人民共和国への強硬な敵視政策への反感と結合しようとしている。

過去最大規模の反米闘争がくり広げられるなか、一二月一九日に投票が行なわれた大統領選では、新千年民主党の盧武鉉（ノムヒヨン）候補がハンナラ党の李会昌（イフエチャン）候補を破って当選した。民主労総・農民運動・都市貧民運動などが支援した民主労働党の權永吉（クォンヨンギル）候補は敗北した。

しかし、民主労働党代表で元民主労総委員長のクォンヨンギル候補は民衆の期待を集め健闘した。彼を支える労働者・農民・都市貧民の「基層民衆」はその政治力量を確実に高めていた。彼の選挙公約は、①韓国が先行して軍隊を二〇万人削減し、北側に軍縮を要求し、米朝平和協定の締結を行なうこと。同時に米軍の撤収を要求する、②三〇億ウォン以上の資産家に富む大企業の税金を増税するなどである。

現実にもこのかん、韓国民主労総、全国農民連合は大闘争をくり広げてきた。IMF統治と呼ばれた金大中政権の五年間に「構造調整政策」が進められ、大リストラ・大失業が韓国労働者の上におそいかかり、整理解雇が強行され、最小限の労働基本権さえ保障されない非正規労働者が全体の六〇%を占めるという悲惨な現実が生み出された。そして昨年一月四日には公務員労組五万人が決起し、五日には民主労総主導で一二万人のゼネストが組織され、経済自由区域法の導入、週五日制の導入を口実とした労働法改悪などを通じた新自由主義的な労働市場の柔軟化政策と全面対決してきた。政府による公務員労働組合の設立を規定する公務員法案に反対し、公務員労働者の争議権を求めてきた。一月一〇日の労働者大会では前段集会で女子中学生虐殺糾弾・イラク攻撃反対をたたかい、本集会では日本の左派労働運動との連帯として、全労協議長の連帯発言をかちとってきたのだ。

一一月一四日の与野党合意による経済自由区域法の強行制定に対し、民主労総は〇三年七月一日までの施行令制定を阻止するとし、反労働・反環境・反人権・反民主主義の経済自由区域法を廃棄する社会的連帯戦線の構築と、ことし早々のゼネスト闘争や民衆大会などの方針を打ち出している。

全農はコメ市場開放と自由貿易協定締結による農業抹殺政策に反対し、都市貧民は無差別の露店取締りと強制撤去によってこれ以上人間らしい生活を維持できない情況に直面していると怒りを燃やし、一一月一三日には一〇万人を越える抗議集会がソウルで行なわれた。

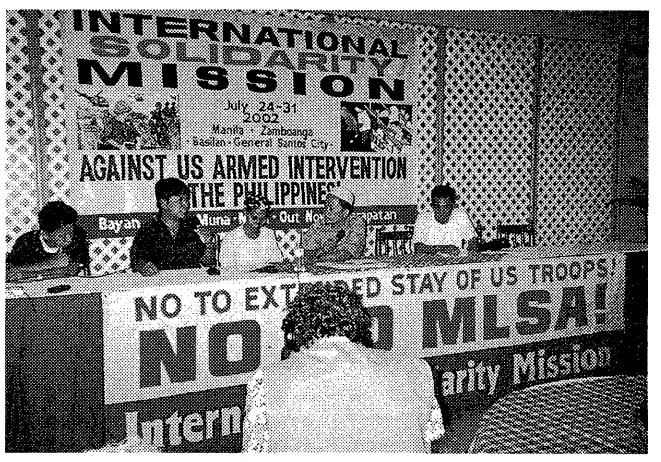
こうした韓国労働者民衆のたたかいは、明らかに国際的な反戦闘争・反グローバリゼーション闘争の高揚の一翼を担っている。われわれは、日韓労働者民衆の連帯闘争をいつそう強め、そして共和国の労働者民衆との連帯を志向し、排外主義攻撃と朝鮮戦争策動にたいして全力でた

たかっていかねばならない。

次にフィリピンである。フィリピンは現在、グローバリゼーションのもとで外債が五一〇億ドル(○二年)に達し、失業率四〇%、貧困層が七七%という状態にある。米日帝国主義とフィリピン支配階級による歴史的な支配構造がいまなお維持・強化されている。IMFによる構造調整政策やODAによる大規模開発プロジェクトが進み、日米欧の多国籍企業が支配するなかで、労働者には最低賃金制度を無視した賃下げ・不安定雇用化がおそれかかり、工業団地では「ノーニュニオン・ノーストライキ」政策のもとで、労働者の権利は奪と生活破壊が強制されている。日系企業のフィリピン・トヨタ、横浜タイヤではそれぞれ三〇〇人を越える解雇攻撃が行なわれた。これに抵抗する長期ストリートとしては、武装警察を導入した弾圧が吹き荒れている。農村地帯では大地主による農民への暴力的支配や農場労働者への低賃金支配・パート化が進行している。日本のODA援助による生活破壊も深刻である。工事が九八%進んだサンロケダム開発によって現地住民の強制立ち退きや環境と生活基盤の破壊が進んでいる。これに対して、現地住民・先住民とコルディレラ人民同盟がねばり強いたかいを進めている。またカラバルソン計画におけるバタンガス港湾開発による住民撤去やさまざまな環境と生活の破壊、そして日系企業の進出に反対するたかいがつづいている。

二〇〇一年にエストラーダ政権を打倒したフィリピン労働者人民は、そのたかいの力量を拡大させている。統一戦線組織BAYANや労働団体KMU、農民団体KMPなどは戦闘的に運動を進めており、これらに依拠した民衆政党「バヤン・ムナ」は国会議員三名を輩出している。同時に農村部などでは、フィリピン共産党(CPP)・新人民軍(NPA)の革命勢力が伸張し、NPAは力量を回復しつつあると言われている。

本年、アロヨ大統領は日本との自由貿易協定を中心とした包括的経済連携協定(EPA)の締結をめざし、他方でフィリピンにおける革命勢力の鎮圧のために米帝の「対テロ戦争」を積極的に支持している。昨年、アブサヤフ掃討戦と称した米比合同軍事演習・バリカタン○二一という名の米帝の「対テロ戦争」がフィリピンに拡大された。さらに次には武装革命勢力であるCPP・NPAを「テロ組織」に指定し、革命運動の指導者であるオランダ「命中のホセ・マリア・シソ教授を「テロリスト」と規定し、現在、米帝とEU帝による銀行口座の凍結、政治的迫害、米国への強制送還などが策動されている。これらの治安強化はCPP・NPAに対してもテロリストへの死刑を含む重罰化」などをねら大され、令状なし逮捕・拘留・監禁・「確信的



米軍介入に反対するフィリピン国際連帯ミッション

帝はインドネシア最大の援助国であり、印度ネシア経済の命脈をぎりぎりにぎっている。帝は印度ネシアにおいても巨額のODAを使って大規模開発をくり広げ、住民の生活を破壊している。最近ではたとえばJICA(国際協力事業団)によるスマトラ東海岸道路建設が決定されるとともに、米軍基地のフィリピン本土における再構築が進みはじめた。

昨年、バヤン・ムナやBAYANなどの民衆団体の呼びかけで、「米軍のフィリピン軍事介入に反対する国際連帯調査団」(ISM)が組織された。AWCの国際ネットワークもこれに参加し、国際反戦共同闘争が大きく前進した。五月のKMUのISA(国際連帯行動)では、帝の戦争に反対し、労働者の権利と生活を破壊する新自由主義に反対する国際連帯闘争の強化が決議されている。これらに応え、フィリピンの反帝民族解放闘争、反戦・反グローバリゼーション闘争に連帯しよう。

最後にインドネシアである。九七年アジア通貨危機でインドネシアは未曾有の危機におちいった。民主化闘争や人民のたかいが激烈化し、米帝・IMFの介入のなかで九八年、スハルト軍事独裁政権が打倒された。その後、ハビビ、ワヒド、そして現在のメガワティと政権は変遷したが、インドネシアではいまなお巨額の累積債務、スハルト一族や支配勢力の不正蓄財・汚職、国軍・警察の暴力的政治力などの諸問題が構造化したままである。貧困と腐敗・不正のなかで、インドネシア人は闘争を拡大している。イスラム復興勢力が伸張し、米帝の対テロ戦争がインドネシアにも拡大している。昨年一〇月、バリ島で二〇〇人以上が犠牲となつた「爆弾テロ」の発生は象徴的事態であり、その後、国連安保理がジェマア・イスラミアをテロリストと認定し、インドネシア・ムジャヒディン評議会のバシアル指導者が逮捕され、「テロ対策」と称したイスラム復興勢力への弾圧や、労働者人民への弾圧が激化している。

グローバリゼーションのもとで、「エコノミスト・インテリジェンス・ユニット」誌は、イ

ンドネシアのビジネス危険度を世界第四位にランクした。GDP一六〇〇億ドルに匹敵する一五〇〇億ドルという巨大な外債の存在や、ソニーの生産撤収など外資の逃避が前年比五〇%増加している。〇〇年のインドネシアの輸出額五〇〇億ドルのうち、半分近くの二二〇億ドルが債務返済で消えた。国内の公的債務は八九〇億ドルにのぼり、税収の六〇%が債務支払いにあてられるほどの国家的破産状態である。〇一年には総人口二億のうち、五〇%が貧困線以下で暮らし、ユニセフの報告では二〇〇万から三〇〇万の子供が栄養失調状態にあるという。世銀は三九〇〇万人が失業していると報告している。

大規模なデモが行なわれた。われわれは、インドネシアの最大の権益国である日帝の支配強化とたたかい、インドネシア労働者人民のたたかに連帯していかねばならない。

階級闘争の再建に立ちあがれ

アジア各地の労働者人民のたたかいに連帯し、アジアにおける反帝國際統一戦線の建設をAWC運動をさらに発展させることを通じて全力で推進していこうではないか。

★第四章

この章では、危機に立つ日帝の現状を明らかにし、日帝ブルジョアジーの攻撃の実態と性格を暴露することを通して、日本労働者人民のたたかいの課題を提起する。

深刻化する日本

帝国主義の危機

世界同時株安とイラク情勢緊迫下で開かれた昨年九月のG7財務省・中央銀行総裁会議で、日本の金融システム危機が世界経済にとって深刻なアキレス腱となっているとして、大きな議題に取り上げられた。いま日本資本主義―日本帝国主義は、未曾有の危機にあるといえる。銀行の不良債権はデフレとの悪循環で膨らみ、民間金融機関の問題債権は昨年三月末で一三五兆円にのぼり、以降拡大の一途をたどってきた。このようなか、昨一〇月時点で倒産は一万六四六八件に達し、年間で二万件を上回ることが確実になっている。件数・負債額とも急増傾向を強め、過去最高であった一九八四年の二万八四一件に迫る勢いである。倒産予備軍のあまりの多さから、もはや銀行も対処は難しく、「金融を含めた日本経済の屋台骨が壊れつつある兆しと見られなくもない」(帝国データーベンク)という声があがるほどとなつた。

日本資本主義は現在、デフレ危機と金融不安の「負の連鎖」とでもいうべき事態に直面している。この背景にはグローバリゼーションのもとで日本資本主義にもたらされた次のような現実が存在する。

第一に、ソ連・東欧政権崩壊以降のメガコンペ(独占間大競争)を通じて、グローバルな供給過剰が定着し、日本において多くの産業が国際的な価格下落圧力に常にさらされていることである。多国籍資本が侵入する中国やアジア諸国での生産コストに、日本国内の生産コストは太刀打ちできなくなっている。第一に、このようなかでI-T関連の低付加価値量産商品やアパレルに代表されるように、生産拠点の海外移転・輸入増加・価格下落が進んでおり、この

もとで引き起こされる失業・労働条件切り下げなどによる雇用不安が広がって消費力の減退が進み、既存需要の飽和が深まっていることである。第三に、こうした世界的規模での再編過程で利益を確保できない企業が衰退し、現在までの設備や労働力がさらに過剰となり、債務返済が不可能となって不良債権化し、その圧迫によって金融機能が不全におちいっているということである。

すなわち、グローバリゼーションのもとで占資本間の世界的抗争がますます激化するなか、多国籍型・投機型の資本展開から一步立ち遅れた日本独占資本は膨大な生産力・資本の過剰を積み上げ、デフレ→金融危機→さらなるデフレ・金融危機という「負の連鎖」の沼地に足もとをくわれ、ここからなかなかはい上がることができなくなっているのである。「構造的設備過剰、有利子負債、人員過剩」という三つの過剰」(日経新聞)が生まれ、日本企業の国際競争力は世界三〇位にまで下落するという事態となっている。危機から脱出していくためには、過剰生産力・過剰資本の破壊・整理と、日本資本主義の新自由主義的再編が不可欠であり、これを条件にして国際競争力を再建していく以外ないと独占資本・ブルジョアジーは考えている。だがこの再編・再建の道はけっして平坦ではない。

昨一〇〇一年は、こうした状況のなかで日帝ブルジョアジーが日本社会の戦後の制約を最終的に取り払いながら、多国籍資本の利害を社会再編の原理として貫徹し、独占資本の権益防衛・拡大のための戦争出動を可能とする国家を必死になつてつくりあげようとした一年であった。有事関連法案の制定が国会審議にのぼり、一昨年の「テロ特措法」によって「後方支援」という名で自衛隊をアフガン戦争に参戦させるに至った日帝の侵略反革命戦争遂行体制構築は、いよいよ総仕上げの段階に入った。また日本資本主義の経済危機がよりいっそう深まるなかで、いわゆる「政官対立」や「構造改革勢力と抵抗勢力の闘争」といわれる事態が噴出し、新旧利権勢力がむき出しの争いを展開した。そしてこれまでの日本型労使関係が、大規模リストラと

倒産・賃金・労働条件切り下げの過程を通して「新時代の日本的経営」のもとでの労使関係へと切り替わり、これと連動して労働基準法の実態的な改悪がなし崩し的に進んだ。これらは同時に、従来の社会保障制度の崩壊とも結びついで進行し、労働者人民の生活破壊がいっそう進み、「一億総中流」幻想は吹き飛んで、日本労働者階級内部にも上層と下層の分裂が進行した。ことし二〇〇三年には、こうした事態はイラク戦争参戦、有事法制・国民保護法制定、不良債権処理の加速、公営事業の民営化、労基法の抜本的改悪などを通していつそ深まっていくであろう。

支配階級内部では危機からの脱出をめぐって激しい対立がつづいている。小泉政権の経済構造改革は混迷の度を深めている。昨年秋、日経平均株価は八五〇〇円前後まで下落し、金融不安が高まった。大手銀行の株式含み損は、五兆円規模に膨らみ、四大銀行グループの自己資本比率は、国際銀行の条件である八%寸前の九%台にまで低下した。このような事態に対し、日銀が不良債権問題の抜本的解決に向けた「基本的な考え方」を示し、政府に申し入れるという異例の危機感の表明が行なわれた。不良債権が「バブルの負の遺産の処理」から「構造調整による新規発生」の段階に移っているという認識を公然と表明し、銀行保有株の買い取りという非常手段を打ち出したのである。これに連動して、小泉政権・竹中経済財政・金融担当相が公的資金の注入で不良債権問題を一気に解決するという路線を打ち出し、日本経団連・奥田会長が銀行の国有化に言及するなどの動きが起こった。銀行界はこれらの動きにいきり立ち、「財産権の侵害」「憲法違反の訴訟も辞さない」と激しい対立を生み出した。事態は竹中提案の先送りでいったん納められたが、同じような対立の構造が、これにつづく高速道路問題をはじめとする公営事業の民営化をめぐってくり広げられている。

こうした事態の背景には、G7財務省・中央銀行総裁会議が「銀行の不良債権処理の加速」を日本に求め、不良債権処理と企業の再編促進を組み合わせた「産業・金融の一体処理」をすみやかに具体化することを強く要望しつづけていることがある。これを受けて金融庁は、官庁主導の企業再編や業界保護に限界がきているゼネコン(総合建設会社)や流通等の不振企業や中小企業を対象に、一〇〇四年をメドに再建計画を策定し、銀行の経営体力に関係なく早期処理を最優先する政策を推進しようとしている。しかしこれらに対して、公共投資や減税等の景気刺激策によって従来構造のてこ入れと景気回復を主張する建設・不動産・流通などの産業、またこれと深く結びついた一部銀行界、そして「族議員」や「抵抗勢力」と呼ばれる政治勢力が結びついて対立を激化させている。事態は混

迷の度を深め、年を越して攻防は現在にまでついている。

日本資本主義の危機の一方で、多国籍展開に踏み出したトヨタ自動車やソニーは、国内での売上げ収縮にもかかわらず、売上高や経常益を飛躍的に拡大した。トヨタ自動車は、〇二年九月中旬に過去最高益を更新し、連結経常利益三三三〇億円と倍増した。ソニーも売上高が過去最高となり、中間連結決算の最終損益が一〇一二億円の黒字となつた。これら多国籍企業の資本家たちは政治的発言力を強め、より強力に日本経済・政治構造の再編に乗り出そうとしている。

しかし多くの人々が実感するように、これらグローバリゼーションの先頭に立つ独占大企業による新自由主義的な構造改革の道も、また公共投資や減税を軸にした旧来型の景気刺激策による「景気回復」の道も、労働者人民にとっては泥沼の道以外の何ものでもないものである。

小泉政権による 人民への大攻勢

小泉政権は、グローバリゼーションのもとで世界的規模の独占資本間抗争—帝国主義間抗争が激化し、日本の政治・経済構造の転換が迫られ、それが成功裡に進まないという閉塞感が強まるなか、自民党一派閥の代表をしていた人物が「構造改革しかない」「自民党をぶつぶす」と主張して〇二年四月に誕生したものである。一部大企業・産業界と結びついた自民党内部の「族議員」を激しく批判しているが、小泉自身、從来から靖国参拝を主張し、郵政民営化などによつて金融大独占の利益を拡大しようとする自民党的なタカ派であった。小泉は自民党的旧体质を批判することによって圧倒的な支持率を得ているが、日米帝国主義の利益に立つて活動する日本独占資本の政治的代理人以外の何者でもない。

G7や日米財務省会議でくり返される公約にもかかわらず、経済構造改革はいまだ道半ばであり、これを加速するためにブルジョアジー内部で小泉政権テコ入れの動きが強まっている。ことし四月発足予定の日本郵政公社の設立委員には、日本経団連の奥田会長を筆頭に、経済同友会の小林代表幹事、日本商工会議所の村田副会頭など、経済界代表が名前を連ねた。日本経団連は、昨秋早々とサポート体制づくりに奔走し、経済界あげて郵政改革を進める体制を整えた。また国際競争力強化をかかげて、企業減税に熱い視線を送っている。

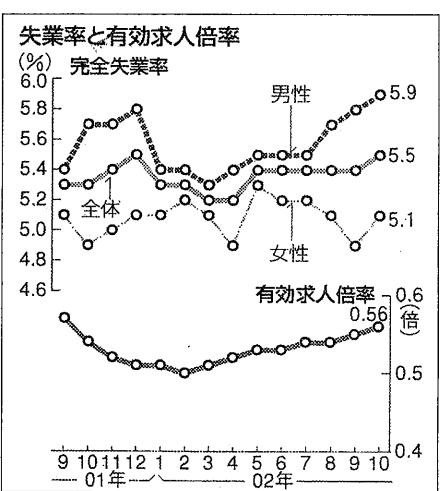
こうした独占資本テコ入れのもとで、小泉政権は一〇〇三年、労働者人民に対する攻勢をいつそう強めようとしている。

その第一は、有事法制・改憲攻撃をおし進め、治安弾圧体制を強化しながら労働者人民を国家総動員体制のもとへと組織し、戦争に動員していくことである。この点については、すでに前章で詳しく述べたのでくり返さない。

第二は、金融改革・不良債権処理をおし進め、独占資本・金融独占資本を強化することである。

独占資本の強大化の過程は、金融機関の性格を大きく変えていくこととながつていて。日本経済の一定の伸張と結びつき、貯蓄という個人資産を吸収し、資金力の乏しい中小企業に資金供給する金融的役割を果たした銀行の一側面は捨て去られ、海外投資・投機型金融としての側面が一挙に拡大する。不良債権処理とは日本の経済構造そのもののつくりかえであり、国内に基盤を置いた流通・不動産等をはじめとする業種を再編・淘汰し、独占大企業をさらに増強し、世界的規模で投機性の高い資産運用へと舵きりしていくことをめざすものである。この過程で倒産や合併・譲渡とともにナリストラが大規模に発生するが、そのことで生み出される失業者は将来にわたって吸収することはできない。なぜなら、この過程で幅広い業種の統廃合や中国・アジアへの生産移転が進み、ますます雇用条件は縮まるからである。このような動きと連動して預金保護から自由になるペイオフ解禁が進められている。それが引きのばされているのは、現状でペイオフすれば、膨大な貯蓄資金が国家的保証のある郵便貯金に流れかねないからである。ブルジョアジーが進める経済構造改革にとって、郵政事業の民営化は避けて通れない課題である。「国民のための公益法人」などは、もはや独占資本には重荷でしかない。銀行の体力強化のための公的資金の注入、さまざまな独占資本優遇策、また今後予想される海外資産防衛や海外権益争奪のための戦争遂行体制構築のために、ブルジョアジーには諸福祉政策の削減となるんで国有・公営事業の民営化が必要である。それらはことし、いよいよ最終的段階に入ろうとしている。

第二に、企業再編政策としての商法（会社法）や、労働法制の抜本的改定を進め、労働者大衆に対する雇用破壊・搾取・権利剥奪の攻撃を格段に強めようとしていることである。デフレ危機や不良債権処理圧力のなか、このかん鉄鋼・造船など国際競争の激しい分野で合併・提携が促進され、諸産業の独占化がさらに進むとともに、競争力の弱い企業の倒産が拡大してきた。債務残高が年間キャッシュフローの一〇倍を超えるのは、製造業では繊維、非鉄金属、鉄鋼、石油・石炭の四業種、非製造業では不動産が二四倍、卸・小売と建設で一八倍に達しており、先述したように倒産件数は、ここ数年拡大



第四に、税制改訂に名を借りて独占資本への優遇策を進め、労働者人民には大増税を押しつけようとしていることである。昨年、日経連と

経団連を統合して強い政治力を発揮すべく日本経団連を結成した独占ブルジョアジーは、日本企業の国際競争力の維持・向上のための税制改革を提唱しつづけてきた。その一つは、法人税率のアジア諸国並み引き下げである。OECD（経済協力開発機構）加盟国の法人課税・平均実効税率は三一・四%（昨年一月一日現在）で、九〇年代半ば以降、下降の一途をたどっている。とりわけアジアでは多国籍企業の中核拠点としての地位確保をめぐって、税率引き下げが競われている。現在の日本の実効税率は四〇・八七%である。激しい国際競争にさらされる産業界の危機感は深い。二つに、国際競争力をつけていくための投資に関する減税である。そして三つは、住宅減税や個人投資減税など、市場での消費・投機を喚起する優遇措置である。これに応えて昨春、政府の経済財政諮問会議（議長・小泉首相）は税制改革の基本線を検討し、扶養など所得控除の圧縮による課税範囲の拡大や、累進税率構造の見直し―課税最低限引き下げによる平準化によって、労働者大衆から「広く」しばり取る方向が公式に確認された。日帝一 小泉は、自民党税調の反対を押し切り、昨年末に二兆円減税と銘打って、土地取得税など企業減税の一部を先行して実現するとともに、配偶者特別控除の廃止など所得税増税、タバコ・発泡酒増税などを打ち出した。帝国主義間抗争の時代を支える財政基盤として、圧倒的多数の労働者への大増税が行なわれようとしているのである。

第五に、社会保障制度を改悪し、教育・医療

- ・生活保障などを「自己責任制」の名のもて大幅に収益事業化（買うことができる者にしか与えられない商品化）を進めていくことである。これらは多くの労働者の生存権を脅かすことに結果する。日本の社会保障の水準は、先進諸国の中でも最も低い水準にある。低い社会保障給付がまかり通ってきたのは、戦後、大企業を中心として医療保険・年金や、住宅手当・家族手当など一定の福利厚生の負担がされてきたことに一因がある。しかしこの数年、大企業においても企業年金基金の解散→401K個人年金への切り替えや健保組合の解散があい次ぎ、また年俸制・成果主義賃金の導入に伴い住宅手当や家族手当がなくなるなど、それらの削減が進んできた。さらに日帝一 小泉は、企業負担の軽減のもとであえぐ労働者大衆に対し、いまでも低い社会保障の水準をさらに引き下げようとしている。財務省は二〇〇三年度予算編成の大枠を固め、社会保険費を抑制して一兆円以下に抑え、補助金を昨年度以下の水準にする方針を明らかにした。このツケは、すべて労働者に回される。昨春国会で成立した「改正」健康保険法によって、ことし四月から医療費の自己負担が二割から三割に増え、患者負担と保険料の合計で「国民負担は年間一兆五千億円ほど増える」

日本の労働者階級の状況と課題

（厚生労働省試算）とされている。また介護保険料の増額、母子家庭の児童手当の切り下げなどが家計を直撃する。さらに加えて、大企業は社会保障や公共的事業とされてきた分野を営利事業化しようとしている。小泉政権は構造改革特区構想で先行させながらこれを進めようとしている。他方で、すでに国民健康保険の滞納者は、四〇〇万人に達しようとしており、国民党は保険制度は崩壊の瀬戸際にあるといってよい。これらを合理化するために、日帝一 小泉は「努力したものが報われる社会」（弱肉強食社会）を声高に叫ぶのである。

そして第六に、教育基本法改悪、靖国神社と並存する国立墓地公園の建設など、愛国主義教育をはじめ「國のために死ねる」システムを確立することである。今後、独占大資本と労働者人民との対立が先鋭化していかざるをえないことを知る日帝一 小泉は、「公共心の醸成」「國や郷土を愛する心」をかかげ、国家に対する反抗を基礎から解体し、國（日帝一 独占資本）のため従順に命を捧げることを強要する社会システムをつくりあげようとしている。上からの排外主義的統合の攻撃が、これまでの制約をかなぐり捨てて進んでいる。

日本資本主義の危機が深まるなかで、労働者人民の不満は確実に増大している。「個別労働関係紛争解決促進法」が〇一年一〇月に施行されたが、この一年間で全国の個別労働紛争に関する相談は約九万件に達した。住民基本台帳ネットワーク問題では、情報管理に不安を抱く市町村や個人の離脱があい次いでおり、その前提とされた個人情報保護法案にも作家やジャーナリスト・マスコミなどの反対運動が起き、昨年は制定のめどがつかなかった。ゼネコン利益のための干拓事業などへの漁民の反抗やダム事業への住民運動の拡大、東電の原子力発電損傷隠しに対する地元住民の反発、企業危機のなかでの雪印・日本ハム等の企業犯罪に対する消費者の不買の動きなど、ありとあらゆるところで不満が噴き出している。

日帝一 小泉政権の大攻勢は、帝国主義グローバリゼーションが求める「侵略反革命戦争と新自由主義」攻撃のもとへと戦後の社会構造を大再編し、日本社会を大きく変貌させようとするものである。生き残りをかけて帝国主義（独占資本）間抗争を激化させる日帝一 独占資本にとって、日本資本主義の戦後の構造はすでに桎梏となつており、これを国際競争と強盗的侵略戦争に耐えられるものへと抜本的に「構造改革」することを必要としている。

このようななかで、支配階級内の抗争が起こると同時に、労働者階級内部においても上層と下層への分解がすさまじい勢いで進行している。国境を越えて移動する独占資本は、より大きな利潤を求めて生産拠点を移し、アジア・世界規模で労働者に競争を強いるため、民間・公務員を問わず正規化と賃金下落がとどまることなくつづいている。日本経団連は昨年一月末、経営労働委報告の原案で、『賃上げ春闘』終えん宣言を行ない、あわせて「年功制排除・成果主義の人事・賃金制度」を提起し、「国際競争のためには途上国に追い上げられている産業では賃金も同じ水準まで下落する」という圧力が働きかけるを得ない」と主張した。若年労働者を中心とした一〇%前後の失業率、半数の労働者が

争しても日本人をつれてくる」「日本は北朝鮮や中国の侵略から領海を守らなくてはならない。そのためには艦対艦・艦対空ミサイルを搭載した艦隊を持つべき」と発言している。石原都知事こそ、独占資本によつてもたらされていいる社会不安の拡大や荒廃を利用して、人民監視や軍備増強、アジア・第三世界人民への差別・除外主義を煽り立て、日帝の霸権を打ちたてることを要求するきわめて危険なファシストにほかならない。逆にいえば、これらが登場して一定の期待を集めるまでに日帝の危機は深まつているのである。

日帝・独占資本への抵抗闘争と階級闘争を構築することこそが、雇用・生活破壊、権利破壊と治安弾圧強化、そして戦争への総動員に対し、労働者人民の利益を真に守ることができる道である。にもかかわらず日本労働者階級のたたかいは、いま危機的な状況にあるといわざるをえない。戦後階級闘争は、日本資本主義の帝国主義としての復興が右肩上がりの経済成長と重なつてゐた時代を反映し、労働運動上は「終身雇用一年功序列賃金」に示される「日本の労使関係」に立脚した企業内組合主義をベースとしたものであった。また政治闘争上は、「敗戦原体験」にもとづくアジア階級闘争と切斷された一国平和主義的な反戦平和運動をベースとしたものであつた。戦後階級闘争とその構造は、日本資本主義が帝国主義的復興を終え、ソ連・東欧政権が崩壊してグローバリゼーションが本格化するなかで崩壊していく。

戦後労働運動の中軸を担つてきた総評は連合へと転化し、その中軸であった大企業本工労働組合は、日帝ブルジョアジーの雇用・賃金・労

日本階級闘争の再生をかちとれ

★ 第五章

革命的労働者党を創建しよう

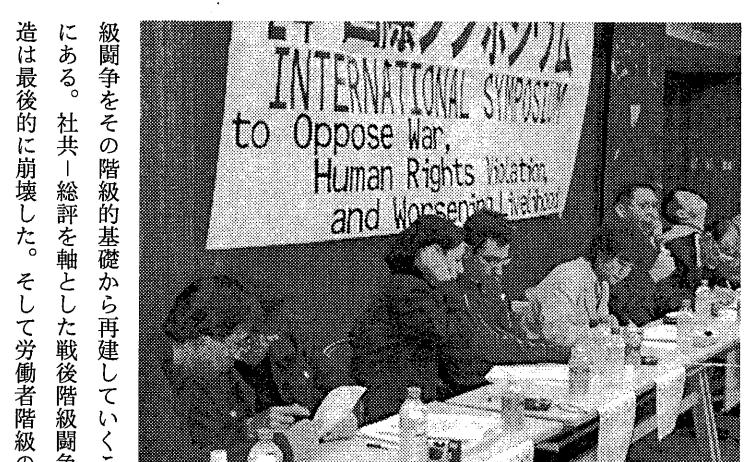
最後にわれわれは、プロレタリア階級闘争の前進と共に産主義運動の歴史的復権に向けた任務を提起し、それに対するわれわれの決意を明らかにする。

いま情勢を簡単に特徴づければ、それは次の点にある。すなわち、帝国主義グローバリゼーションと戦争、差別・除外主義の強化、労働者階級人民の広範な不満の増大、にもかかわらず

働時間を抜本的に破壊する攻撃、労働運動そのものを解体する攻撃に太刀打ちできず、「雇用」保身のために日帝・ブルジョアジーの攻撃の前に敗退し、自己の利益を帝国主義の利益と重ね合わせる産業報国会への道をひた走つてゐる。また戦争政策に屈服し、昨年来、陸海空運輸交通(○)労組などが呼びかける「超党派」での有事法制反対闘争を押し上げてきた労働者人民の反戦闘争に対する反動的な介入と傘下労組への統制を開始するに至つてゐる。

総評の連合への転化と社会党の政権与党化の一方で、日本共産党がその後釜にすべり込んだが、「独占大企業の民主的規制」などという日本資本主義の改良幻想や、「安保条約破棄・アメリカとの友好条約締結」「アジア集団安保体制構築」などと、日帝が米帝の従属国であつて帝国主義ではなく、これらを打倒することなく平和への道があるかの「ことき有害な幻想を労働者人民に振りまいていた。

いまや輸出大国から対外資産に富を依存する「英國型の債権大国」に転換しつつあり、またグローバルな独占資本間抗争・帝国主義間抗争の一極を占めるまでに成長した日帝・独占資本は、より大きな利益を求めて世界を移動する多国籍企業を肥えさせつつ、国内産業を空洞化させて圧倒的多数の労働者大衆を食うに困る状態へと突き落としながら、さらに海外資産・権益を軍事的に防衛する戦争へと日本労働者人民を総動員しようとする局面に入った。圧倒的多数の労働者にとって、たたかわなければ生きていけない時代がいよいよ本格的に開始されているのである。



国際主義に立脚した闘いを！

いまや帝国主義グローバリゼーションと戦争の時代、階級闘争の激化への新たな予兆は、国際的にも国内的にも明確となつた。本格的に開始された帝国主義グローバリゼーションと戦争の時代、これと対決する日本階級闘争を新たに再生していく道を心ある人々とともに共同で推進していかねばならない。長きにわたつた日本共産主義運動の低迷期を清算し、新たな革命勢力を登場させて日本階級闘争を再生させなければならない。沖縄侵略反革命前線基地を粉碎し日米安保を粉碎していかねばならない。そしてこうした全人民的政治闘争の指導階級として労働

者階級を登場させていくことに総力をあげ、全人民的政治闘争をプロレタリア政治闘争へと変革し前進させていかなければならない。第一に、全国人民政治闘争をアジア一世界の政治闘争（階級闘争）と結合していくことである。帝国主義の侵略反革命を粉碎する国際反戦闘争を組織しなければならない。そして国際反戦闘争の一翼として反日帝闘争を強化しなければならない。米帝は「対テロ戦争」を全世界で拡大している。連動して日帝の侵略反革命戦争攻撃も激化している。こうしたなかで、植民地化攻撃と战火にさらされる第三世界人民と連帯することを通じての任務とする帝国主義国内左翼の反戦共同闘争が新たに強化されいかねばならない。米帝や英帝を先頭とする対イラク戦争を阻止する国際反戦闘争を爆発させなければならない。第三に、これらのたたかいの前進のために、反帝・プロレタリア主義・国際主義を党派性とした独自の政治闘争とその統一戦線運動を堅持・強化しなければならない。先進的労働者・学生によって形成されているアジア共同行動日本連絡会議を支持しその発展に貢献していく。第四に、アジア共同行動日本連絡会議の前進と結合して、国際的な政治統一戦線である反帝アジア人民政治統一戦線＝AWCを反米帝・反日帝闘争を軸に発展させていくことである。アジアにおける反帝政治統一戦線であるAWCはその結成から十年をへた。そして、アフガン戦争のただなかで米帝内の反帝勢力と結合した国際反帝統一戦線へと発展してきた。帝国主義グローバリゼーションと戦争のなかで、日米両帝国主義国内の反帝勢力とアジア第三世界の反帝勢力による国際反戦闘争を大胆に前進させていかねばならない。米帝を先頭としたイラク侵略戦争と日帝の参戦、また、第二次朝鮮戦争策動へのめり込む日帝の侵略反革命戦争を粉碎するためにたとかおう。

また、これらの闘争を前進させていくためにには、現代革命の主体である労働者階級の階級形成を進めていくことが絶対に必要である。帝国主義グローバリゼーションは全世界で新自由主義政策を強制している。民営化、非正規雇用化、権利破壊の風は、各国において労働者階級の抵抗を呼び起こしている。また日本においてそうであるように帝国主義グローバリゼーションと戦争の一時代は、労働者階級の戦争動員を本格化させている。こうしたなかで、労働者階級の抵抗闘争を組織し、労働組合運動を大衆的に再生させ、資本主義・帝国主義と対決する階級的労働運動を強大に組織していくことができるかどうかは、階級闘争の主体を強化しうるか否かの根幹を形成する。

帝国主義グローバリゼーションと戦争の一時代、総資本とその国家が総力をあげてたたかう労働運動を壊滅し、労働者階級に無権利状態を強制し、強奪取・長時間労働、失業、非正規雇

用への転換を強制するこの時代、われわれは、国家・資本の大攻勢に対決する階級的労働運動を全国に建設していかねばならない。いま強まる資本の攻勢のなかで、第一に、生活悪化を強制されている労働者階級の経済闘争を徹底して組織し、これと政治闘争および国際連帯を結合させていかねばならない。次々と打ち出されてくる労働法制改悪を粉碎する制度政策闘争を強めねばならない。第二に、失業、非正規雇用化、権利破壊と対決し、相対的下層労働者の内部に根拠をもつて発生する民間中小労働運動の組織化をおし進めていくことにある。雇用形態の変化に対応し、合同労組建設を含む労働組合建設が総力で推進されねばならない。第三に、賃金切り下げ、合理化、民営化攻撃にさらされる官公労労働運動を組織化することである。第四に、官公労・民間を貫く共闘の形成であり、また、連合内外を貫くプロレタリア共同行動のあらゆる可能性を追求しなければならない。第五に、これらのすべてを貫いて階級的労働運動の全国組織の形成が不斷に展望されづけなければならない。

日帝の総力をあげた解体策動と対決しつづける国労闘争などを防衛しつつ、國家・資本の大攻勢に対決する階級的労働運動を総力で前進させよう。そして、このなかから共産主義と結合する労働運動を全国に建設していかねばならない。

また、学生運動の組織化も日本階級闘争の前進にとってきわめて大きな位置を有している。反帝國主義・国際主義派学生運動を全国に組織していくかなくてはならない。そして、学生内部から共産主義への結集を大胆に促進していかねばならない。

ある。

帝国主義グローバリゼーションと戦争の一代の始まりと、これに対する国際的反グローバリゼーション闘争と反戦闘争の高まりは、共産主義運動にとって特別に重要な課題を提起している。

帝国主義グローバリゼーションと戦争という一時代の深まりは、現代世界における諸矛盾が資本主義・帝国主義のもとでは解決不可能なことをますます鮮明なものにしつつある。少数者への莫大な富の集中と多数者の側での貧困・飢餓の蔓延、資本と生産の巨大化が逆に貧困を生み出すというこの不条理、けっしてやむことなく新たに拡大する戦争、地理的規模における環境破壊、こうした現実は資本主義・帝国主義に根ざしていること、またその解決は資本主義・帝国主義のもとでは不可能であること、こうしたことことがますます明らかになりつつある。これらを解決する道がただ共産主義にあることを鮮明にすることが要求される一時代が再度始まりつつあるのである。

すでに国際的反グローバリゼーション闘争の高揚は、このなかで「もう一つの世界は可能だ」というスローガンを生み出してきた。こうしたスローガンに象徴される今日の国際的反グローバリゼーション闘争には、資本主義・帝国主義を批判しそれにかわる人民の新たな社会を模索する志向が示されている。同時にそれは、「もう一つの世界」という曖昧な表現を超えることのできない限界をあわせ持っている。その内部には、社会民主主義的な資本主義の改良政策に帰結する傾向から、共産主義を志向する傾向までさまざまな色合いが存在している。

共産主義運動にとっての困難は、こうした「もう一つの世界」こそ共産主義であることをいまだ労働者人民の希望として明確にしえていないことにある。あるいは、帝国主義グローバリゼーションと戦争のなかで反帝闘争が拡大しているにもかかわらず、その世界的主流にイスラム主義が躍り出ていることにも現代の共産主

共産主義運動の復興求める時代



反戦反帝闘争の前進かたち

義運動が直面する困難は示されている。イスラム主義の台頭は、共産主義運動の歴史的後退の結果でもあるのだ。そこには、二〇世紀を通じたスターリン主義支配との崩壊という巨大な負の遺産が横たわっている。またそれは、既存「社会主義国」の大半がもはや世界の変革を求める人民のたたかいとはまったく無縁な地平に転落していること、そして何よりも、スターリン主義と根本的に決別した地平に現代共産主義運動を実践的に復権したたかいがいまその途上にあることの反映である。だが、共産主義運動の歴史的復興は、現代における階級闘争の始まりは、共産主義運動の歴史的再生を刻印するものとなるであろう。またそうでなければならぬ。

革命的労働者党

☆ を創建する闘い ☆



革命的労働者党の建設を（写真は共産同集会）

共産主義運動の歴史的復権が求められる時代に全力でこたえなければならない。スターリン主義支配とその崩壊から十余年、帝国主義グローバリゼーションと戦争という一時代の開始のなかで、共産主義運動を再生させていくことが要求されている。われわれはこの現代共産主義者に課せられた第一級の課題に挑戦していく。また、情勢に比して共産主義革命勢力が大幅に立ち後れているという否定的現状を突破するために党の総力を傾ける。

われわれは、共産主義の歴史的復権のための第一歩を踏み出す。それは、日本帝国主義を打倒する新たな革命的労働者党の創建に向かうところから開始されなければならない。日本帝国主義を打倒する革命的労働者党の建設は、帝国主義グローバリゼーションと戦争の時代、現代資本主義・帝国主義批判をマルクス・レーニン主義を継承しつつ発展させ、資本主義社会における唯一の革命的階級である労働者階級の本源的革命性を徹底して開花させる党である。

新たな革命的労働者党は、その綱領的基礎を、「共産党宣言」において明確に示された革命主体たる労働者階級の革命性に立脚する党として徹底してうち固めていかなければならない。それは、現代資本主義・帝国主義批判をマルクス・レーニン主義を継承しつつ発展させ、資本主義社会における唯一の革命的階級である労働者階級の本源的革命性を徹底して開花させる党で

なければならない。

リニン主義によって歴史的に歪曲されてきた労働者階級の自己解放闘争としての共産主義を現代に再生させていくことと同義である。スターリン主義は、二〇世紀を貫いてその支配から崩壊に至った巨大な歴史的事実である。われわれは、スターリン主義を生産力主義・一国社会主义路線として批判し、マルクス・レーニン主義の復権をめざしてきた。同時にわれわれは、スターリン主義批判を革命主体たる労働者階級の自己解放闘争を否定し解体しつくした徹底した反マルクス主義として、その思想的・綱領的根幹において決別しなければならない。その作業は、マルクス・レーニン主義のイデオロギー的再生において、かつ、全世界における現代労働者階級の日々のたたかいのなかにおいて、より主体的には、資本主義・帝国主義との仮借なき闘争の組織化のなかから、創造され発展させられていくものである。

そしてこのたたかいは、ブンドの歴史的革命性をその最も良い地平において継承し発展させることによって可能なのである。ブンドは一九五八年に日本共産党から決別してその歩みを開始した。それは、自國帝国主義の打倒、暴力革命、プロレタリア国際主義、プロレタリア主義を復権しようとする歴史的努力であった。ブンドは六〇年安保、七〇年安保の二度の高揚期に巨大な役割を果たした。またそれゆえに痛苦な党的敗北に見舞われた。だが、ブンドの歴史的苦闘は、権力闘争と階級形成の結合の一貫した追求にあった。それは、革共同・革マル派などの宗派主義とはその根本において異なる革命的地域において追求されつづけてきたのである。革マル派のごとく、黒田イズム・反帝反スターリニズムによって革マル派組織を共産主義の現在的・場所的実現と規定し、その同心円的拡大を「革命」にすり替えるという根本的転倒は、労働者階級の自己解放闘争としての共産主義にほかならない。ブンドは、こうした革共同とはまったく異なる地平

において、すなわち、労働者階級の生きた解放運動としての共産主義を一貫して実践的に追求してきたのだ。

そうだからこそ、労働者階級の自己解放闘争に敵対し権力奪取後のソビエトを破壊しつくしたスターリン主義と決別し、労働者階級の自己解放闘争としての共産主義を復権するたたかいはブンドの最良の遺産を継承することである。まだ、帝国主義を打倒する党と階級の武装、プロレタリア国際主義とインターナショナルの建設、こうしたブンドが志向した地平を継承することでなければならない。われわれは、ブンドにおける決別しなければならない。その作業は、マルクス・レーニン主義のイデオロギー的再生において、かつ、全世界における現代労働者階級の日々のたたかいのなかにおいて、より主体的には、資本主義・帝国主義との仮借なき闘争の組織化のなかから、創造され発展させられていくものである。

そしてこのたたかいは、ブンドの歴史的革命性をその最も良い地平において継承し発展させることによって可能なのである。ブンドは一九五八年に日本共産党から決別してその歩みを開始した。それは、自國帝国主義の打倒、暴力革命、プロレタリア国際主義、プロレタリア主義を復

権しようとする歴史的努力であった。ブンドは六〇年安保、七〇年安保の二度の高揚期に巨大な役割を果たした。またそれゆえに痛苦な党的敗北に見舞われた。だが、ブンドの歴史的苦闘は、権力闘争と階級形成の結合の一貫した追求にあった。それは、革共同・革マル派などの宗派主義とはその根本において異なる革命的地域において追求されつづけてきたのである。革マル派のごとく、黒田イズム・反帝反スターリニズムによって革マル派組織を共産主義の現在的・場所的実現と規定し、その同心円的拡大を「革命」にすり替えるという根本的転倒は、労働者階級の自己解放闘争としての共産主義にほかならない。ブンドは、こうした革共同とはまったく異なる地平にて建設していくねばならない。階級闘争のすべてを貫いてプロレタリア国際主義に立脚したたたかいを推進しぬく党として建設していくねばならない。そしてわれわれは、プロレタリアートの自己解放闘争としての共産主義運動を現代に復権するためには、ブンドを継承しようとする諸分派をはじめとした原則的共産主義者・グループとも共同のたたかいをより積極的に追求していくであろう。また、多くの先進的労働者・学生ともに日本階級闘争の再生にむけて奮闘する。

全国の先進的労働者・学生のみなさん。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は二〇〇三年の激闘とともにたたかうことを心から訴える。二〇〇三年を日本階級闘争と共産主義革命運動の大きな飛躍の年とするためにともに全力をあげよう。



11・25国際反戦集会（於・京都）



米・比・韓と共に大阪米領事館行動（11・28）

主催者のあいさつの後、特別アピールとして争議をたたかう労働者の発言を受ける。連帯労組ベストライナー分会は当該の労働者一〇人が並び、洛南合同労組の富永さんは沼崎

争議の勝利和解を報告した。これら発言は、労働運動とともに進むアジア共同行動・京都のいまひとつのが、洛南合同労組の富永さんは沼崎

争議の勝利和解を報告した。これら発言は、労働運動とともに進むアジア共同行動・京都のいまひとつのが、洛南合同労組の富永さんは沼崎

争議の勝利和解を報告した。これら発言は、労働運動とともに進むアジア共同行動・京都のいまひとつのが、洛南合同労組の富永さんは沼崎

11・25 京都

国際反戦集会成功

一月二五日午後六時半より、アジア共同行動・京都が主催する「イラク侵略戦争を許すな！アジアから米軍の撤退を／＼有事法案を廃案へ／＼一・二五国際反戦集会」が開催された。会場となつたハートピア京都には、約八〇人の労働者・市民・学生が集まつた。

主催者のあいさつの後、特別アピールとして争議をたたかう労働者の発言を受ける。連帯労組ベストライナー分会は当該の労働者一〇人が並び、洛南合同労組の富永さんは沼崎

争政策は、「テロ」に対する戦争ではなく、企業支配を広げていくためのものであること、イラク侵略戦争は石油支配のための戦争であるが、単に石油支配のためだけではなく、世界支配を強めるものであると提起した。そして、ベトナム戦争以来の規模でおこなわれた一〇月二六日の行動が、ブッシュ政権の戦争に対する共通の反対の意志を示すために、広範囲で多様性をもつたグループが集まつたことで成功したことを見た。

フィリピンBAYANの代表は、米軍の介入、フィリピンにおける「対テロ戦争」の実態について報告した。アロヨ大統領は九・一一事件以後、ブッシュの戦争策動に無条件の支持を与えてきたが、今年に入りて状況はますます深刻になつている。合同軍事演習と称して米軍が駐留し、米比相互兵たん支援協定(MLSA)が結ばれ、さらにいま「反テロリズム法案」が画策されている。そのなかで、BAYANなど民衆運動への弾圧体制が格段と強化されていること

イリピンの代表は七月のミンダナオでの国際連帯ミッショントビデオを使いながら講演をすすめたので、それぞれ運動の躍動感が参加者にも実感された。

AWC韓国委員会の代表の連帯アピールも参加者に強い印象を残した。用して戦争策動をすすめていること、激しく批判し、悲惨な戦争をわずかに

か五七年でまたしようとしているところ政府を批判した。この発言に続いて、もうひとつの連帯アピールとして韓青同京都府本部の方の発言を受け、さらに今後の取り組みについてのアピールが続いた。

こうしてこの日の集会は、「国際反戦集会」という集会名称を参加者が身をもつて実感できるものとして成功した。

11・28 大阪

米領事館行動貫徹 海外代表迎え集会

米国の代表は一〇・二六集会、フ

イリピンの代表は七月のミンダナオでの国際連帯ミッショントビデオを使いながら講演をすすめたので、それぞれ運動の躍動感が参加者にも実感された。

AWC韓国委員会の代表の連帯アピールも参加者に強い印象を残した。用して戦争策動をすすめていること、激しく批判し、悲惨な戦争をわずかに

る戦争政策は、「テロ」に対する戦争ではなく、企業支配を広げていくためのものであること、イラク侵略戦争は石油支配のための戦争であるが、単に石油支配のためだけではなく、世界支配を強めるものであると提起した。そして、ベトナム戦争以来の規模でおこなわれた一〇月二六日の行動が、ブッシュ政権の戦争に対する共通の反対の意志を示すために、広範囲で多様性をもつたグループが集まつたことで成功したことを見た。

フィリピンBAYANの代表は、米軍の介入、フィリピンにおける「対テロ戦争」の実態について報告した。アロヨ大統領は九・一一事件以後、ブッシュの戦争策動に無条件の支持を与えてきたが、今年に入りて状況はますます深刻になつている。合同軍事演習と称して米軍が駐留し、米比相互兵たん支援協定(MLSA)が結ばれ、さらにいま「反テロリズム法案」が画策されている。そのなかで、BAYANなど民衆運動への弾圧体制が格段と強化されていること

米国の代表は一〇・二六集会、フ

イリピンの代表は七月のミンダナオでの国際連帯ミッショントビデオを使いながら講演をすすめたので、それぞれ運動の躍動感が参加者にも実感された。

AWC韓国委員会の代表の連帯アピールも参加者に強い印象を残した。用して戦争策動をすすめていること、激しく批判し、悲惨な戦争をわずかに

一月二八日、大阪・森の宮のアピールとともに、海外代表も発言が報告された。

米軍の介入、韓国、フィリピン、米国の活動家たちを迎えて、「アメリカの『対テロ戦争』と日本の有事法の支持を与えてきたが、今年に入りて状況はますます深刻になつている。合同軍事演習と称して米軍が駐留し、米比相互兵たん支援協定(MLSA)が結ばれ、さらにいま「反テロリズム法案」が画策されている。そのなかで、BAYANなど民衆運動への弾圧体制が格段と強化されていること

米国の代表は一〇・二六集会、フ

イリピンの代表は七月のミンダナオでの国際連帯ミッショントビデオを使いながら講演をすすめたので、それぞれ運動の躍動感が参加者にも実感された。

AWC韓国委員会の代表の連帯アピールも参加者に強い印象を残した。用して戦争策動をすすめていること、激しく批判し、悲惨な戦争をわずかに

か五七年でまたしようとしているところ政府を批判した。この発言に続いて、もうひとつの連帯アピールとして韓青同京都府本部の方の発言を受け、さらに今後の取り組みについてのアピールが続いた。

こうしてこの日の集会は、「国際反戦集会」という集会名称を参加者が身をもつて実感できるものとして成功した。

最後に、この集会を準備した各団体からの発言がおこなわれ、それが日本政府を批判した。この発言に続いて、もうひとつの連帯アピールとして韓青同京都府本部の方の発言を受け、さらに今後の取り組みについてのアピールが続いた。

最後に、この集会を準備した各団体からの発言がおこなわれ、それが日本政府を批判した。この発言に続いて、もうひとつの連帯アピールとして韓青同京都府本部の方の発言を受け、さらに今後の取り組みについてのアピールが続いた。



25000人が集まったSTOP! 有事法制12・1大集会



イージス艦派兵を弾劾し現闘に決起した12・16横須賀現地闘争

「ヨコスカ平和船団」の人たちが海上行動から戻り、報告をおこなう。海自基地と隣り合う米軍基地では旭日旗と星条旗が並べて掲げられ、「みんなさんの武運をお祈りします」という日本語の垂れ幕がさげられていた、とのこと。これまで海自艦の出港に際して、米軍のこのような見送りはなかったという。ここからも、今回のイージス艦派遣が持つ意味を窺い知ることができる。

日本の戦争国家化に拍車をかけるべく強行されたイージス艦派兵を徹底的に弾劾し、さし迫るイラク侵略戦争を粉碎するたたかいをさらに前進させていこう。

12・1 東京

二万五千人が結集へ 有事法案を廃案へ

一二月一日、東京の代々木公園サッカー場は、アメリカのイラク攻撃に反対し、有事三法案の廃案を求め「STOP! 有事法制一二・一大集会」は、陸海空港湾労組二〇団体、平和をつくりだす宗教者ネット、平和を実現するキリスト者ネットが全國の人々に呼びかけた四月、五月、六月の取り組みにつづく四回目の大集会となる。

午後二時、キリスト者ネットの共同代表である鈴木怜子さんの開会宣言で集会は始まった。政党からの発言として、社民党の土井憲子党首、共産党の筆坂書記局長代理、民主党有志を代表して石毛えい子衆議院議員がそれぞれ有事法制反対の決意を明らかにした。

航空安全会議の町田直子さんから「ハイアン基金」の訴えをはさんで、「ゼッタイ・ハンタイ」各界アピールがおこなわれた。日弁連の伊礼勇吉副会長は、一〇月二三日に一〇〇〇人のアピール行動をおこなってきたなどを報告した。さらに、日本青年団体協議会の菅野好光副会長、

日本消費者連盟の水原博子事務局長、東京高校生ゼミナールの井上由香さん、反対しましょ有事法制茨城ネットワークの塚田栄さんがそれぞれの立場から発言した。

続いて、全国港湾の玉田雅也事務局次長が集会宣言案を読み上げた。「私たちには、日本を『戦争のできる国』にさせないために、あらゆる行動を通して、有事関連法案を廃案にするまで運動することを宣言します」

一二月一六日早朝、海上自衛隊横須賀基地と海を挟んで向かい合う横須賀臨海公園は、イージス艦派兵に抗議するために集まつた数百の人々の怒りの声で騒然としていた。また、

ユーレヒコールが響く。

12・16 横須賀

イージス艦派兵を弾劾し現闘に決起

とは明らか。有事法案の廃案へがんばりましょう」。

集会の最後に、福岡さんの音頭でシユプレヒコールがおこなわれ、有事法制反対／、戦争協力反対／、戦争动员反対／、いのちと安全を守ろう／、有事法制を廃案にしよう／の統一スローガンを唱和して、参加者は三コースに分かれたデモ行進に出発した。

比亚共同行動日本連や反戦闘争実行委の活動家たち、また独自の学生集会の後にこの大集会に合流した反侵略アジア学生共同行動の学生たちは、比亚民衆との国際連帯、在日朝鮮人民への排外主義攻撃反対、小泉政権打倒などを訴えながら、この取り組みを最後まで貫徹した。イラク侵略戦争阻止・有事法案廃案へさらなる前進をかちとろう。

比亚共同行動日本連や反戦闘争実行委の活動家たち、また独自の学生集会の後にこの大集会に合流した反侵略アジア学生共同行動の学生たちは、比亚民衆との国際連帯、在日朝鮮人民への排外主義攻撃反対、小泉政権打倒などを訴えながら、この取り組みを最後まで貫徹した。イラク侵略戦争阻止・有事法案廃案へさらなる前進をかちとろう。